

セーフシティ 東京防災プラン 進捗レポート 2019

平成31（2019）年3月



目 次

I セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019について	…	I -1
1 「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019」について	…	I -2
2 「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019」の見方について	…	I -4
II 主な具体的取組の進捗状況	…	II -1
<u>II -1 「セーフ シティ東京防災プラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況</u>	…	II -1
【TOPIC】防災事業の緊急総点検を踏まえた12分野の取組	…	II -6
<u>II -2 区部・多摩地域における地震</u>	…	II -7
1 建物の耐震化、更新等	…	II -8
2 住民による救出活動の展開	…	II -10
3 出火・延焼の抑制	…	II -12
4 安全で迅速な避難の実現	…	II -14
5 各種情報の的確な発信	…	II -16
6 帰宅困難者による混乱防止	…	II -18
7 円滑な避難所の開設・運営	…	II -20
8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	…	II -22
9 公助による救出救助活動等の展開	…	II -24
10 迅速な復旧・復興による早期生活再建	…	II -26
<u>II -3 島しょ地域における地震及び火山噴火</u>	…	II -28
1 島しょ地域における迅速な避難の実現	…	II -29
2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	…	II -31
<u>II -4 都内各地における風水害</u>	…	II -33
1 風水害時の円滑な避難の実現	…	II -34
2 浸水・土砂災害対策の充実・強化	…	II -36
III 全事業の状況一覧（別冊）		

I セーフ シティ東京防災プラン 進捗レポート2019について

1 「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019」について

「セーフ シティ東京防災プラン」の策定目的

■東京2020大会開催を見据えた、スピード感ある防災対策の取組推進

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、地震や風水害、火山噴火など自然災害対策についての取組を、スピード感を持って推進すること。

■都民の理解と共感に基づく自助・共助の更なる進展

- ・記載内容の「見える化」など、分かりやすさを追求し、防災対策についての都民の理解と共感に基づく、自助・共助の更なる進展につなげていくこと。

東京が目指す都市像

都民・地域、企業及び行政の取組を通じて、世界に誇る「セーフ シティ」にふさわしい災害対応力が備わっている都市

■都民一人ひとりが相互に助け合い、適切な行動を取ることができる

都民・地域及び企業の災害に対する心構えや意識が高く、発災時に適切な行動を取ることができる。

■命を守る災害対応体制が構築されている

発災時、都や区市町村に加え、自衛隊、警察、消防等が円滑に連携し、迅速な救出救助等を行うとともに、避難所等が円滑に運営されるなどの体制が構築されている。

■^{じん}強靱な防災都市づくり等が着実に進展している

建築物やライフライン施設等の耐震化や、木造住宅密集地域の改善、道路の無電柱化、道路ネットワークの確保や、豪雨・津波対策などの取組が着実に進展している。

プランの構成

地震や風水害、火山噴火について「4つの災害シナリオ」を作成し、「災害ごとに懸念される事態（リスク）」を明らかにするとともに、リスクに対応するための**目指すべき「将来像」**（計14項目）を整理し、将来像の実現に向けた自助・共助と公助の取組を掲載しています。

想定しうる災害シナリオ	目指すべき将来像及び取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像と具体的取組を工程表と共に掲載
島しょ地域における地震	2の将来像と具体的取組を工程表とともに記載
島しょ地域における火山噴火	(※火山噴火についての将来像は1つ)
都内各地における風水害	2の将来像と具体的取組を工程表とともに記載

計画期間

2018年度～2020年度

プランの特徴

防災対策の「見える化」による「分かりやすさ」の推進

防災対策の効果や自治体間の比較などについて、図表やグラフを効果的に活用した「見える化」を推進するとともに、コラムを充実させるなど、都民にとっての「分かりやすさ」を更に追求し、都民の理解と共感につなげていく。

女性視点の防災対策の推進

「東京暮らし防災(女性視点の防災ブック)」や、「東京防災」などと連動した内容とすることで、本プランと「東京暮らし防災」等の相互活用を促進するとともに、女性視点の防災対策について多様な角度から取組を進めるなど、よりきめ細かな対策の実現につなげていく。

火山対策や熊本地震の教訓の具体化など、新たな施策を適切に反映

島しょ地域における火山防災対策の推進や、平成28年熊本地震の教訓の具体化など、都政の進展に伴う新たな施策を適切に反映し、公助としての防災対策の推進につなげる。

計画的なプランの進捗管理の実施

毎年度、プランに掲載した取組の到達状況や、都民・地域、企業の防災意識の変化やその取組状況を明らかにし、「進捗レポート」として公表することで、計画的な取組を促進

進捗状況を把握

自助・共助の取組

都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

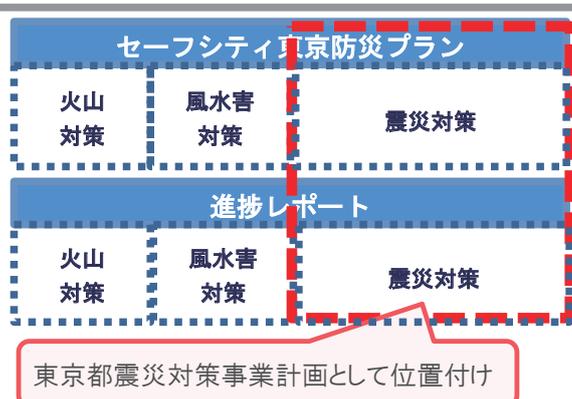
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2018年度までの進捗状況と2019年度の取組予定を記載

【参考】「東京都震災対策事業計画」について

■東京都震災対策事業計画について

東京都震災対策条例（平成12年東京都条例第202号）に基づき、震災対策事業を取りまとめた総合的な計画である「東京都震災対策事業計画」を策定することとなっており、「セーフシティ東京防災プラン」及び「進捗レポート」の震災対策に係る公助の取組を当該条例に基づく計画として位置付けています。



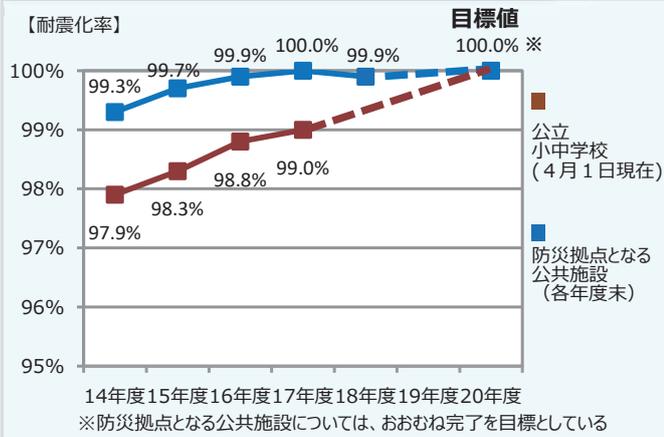
Ⅱ 主な具体的取組の進捗状況

Ⅱ-1 「セーフシティ東京防災プラン」に掲げた 主な具体的取組の進捗状況

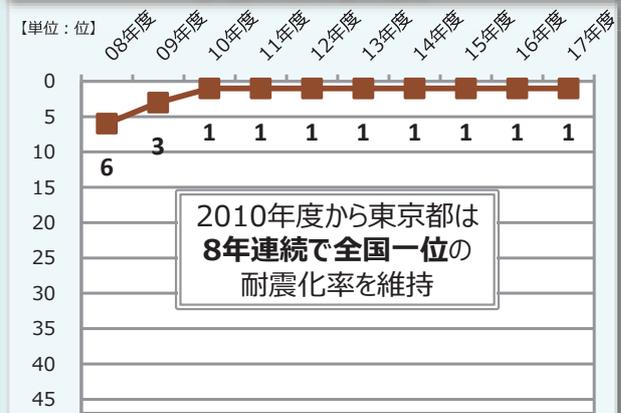
「セーフシティ東京防災プラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

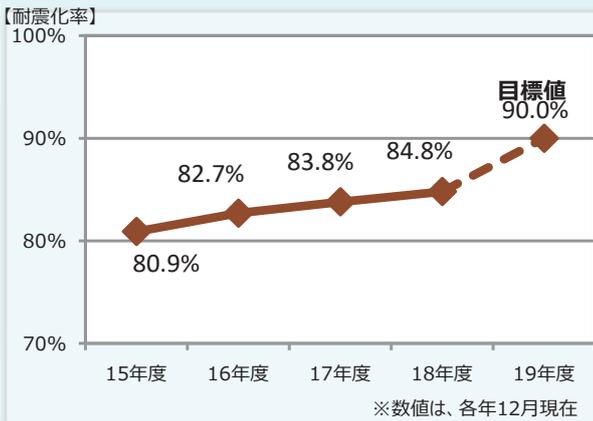
◆公共建築物等の耐震化率（都内）



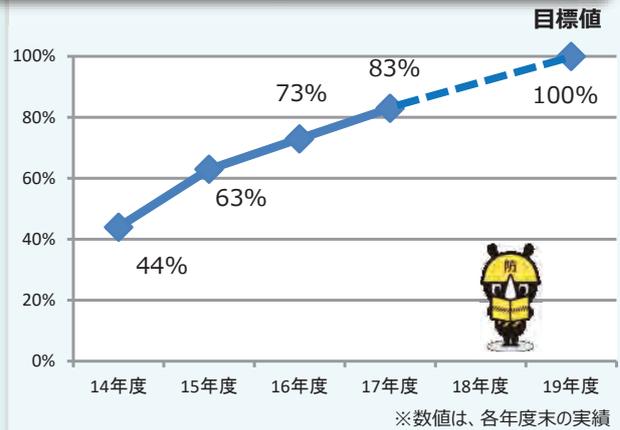
「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」都道府県順位の推移



◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化



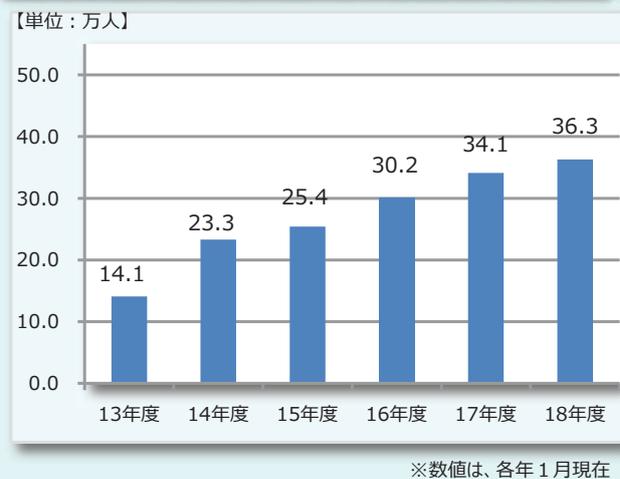
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆救命講習受講者数の推移（累計）

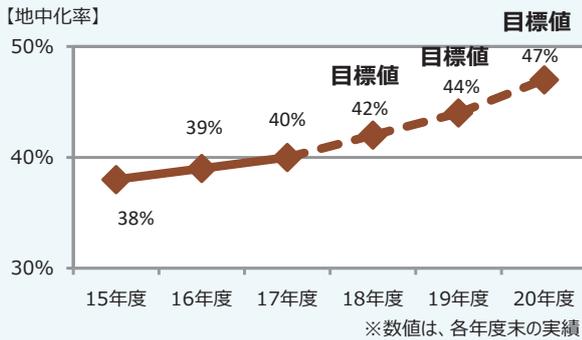


◆一時滞在施設の確保状況（収容人員）

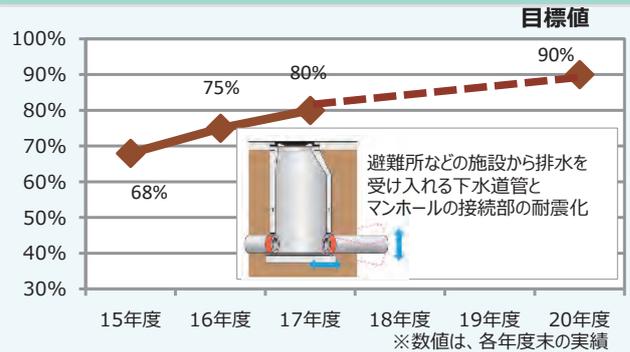


公助の取組

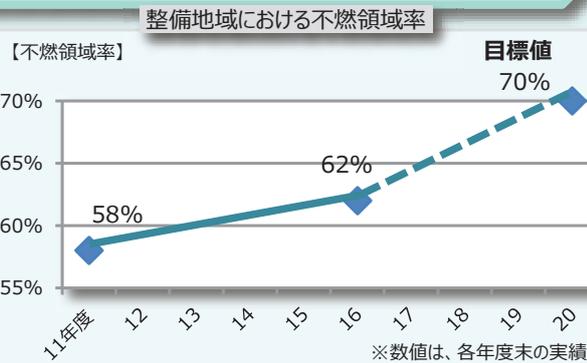
◆無電柱化（都道）



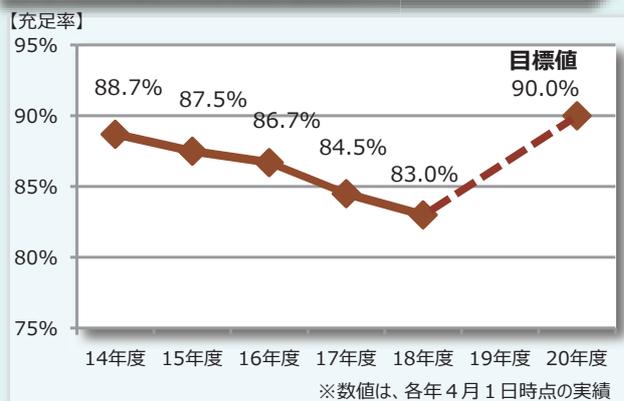
◆避難所や災害時復旧拠点施設等のトイレ機能確保率



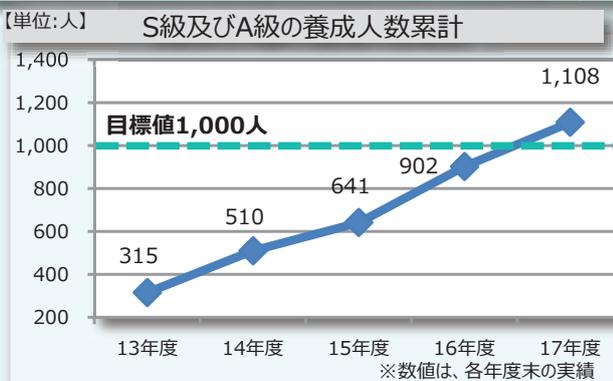
◆木造住宅密集地域の不燃化



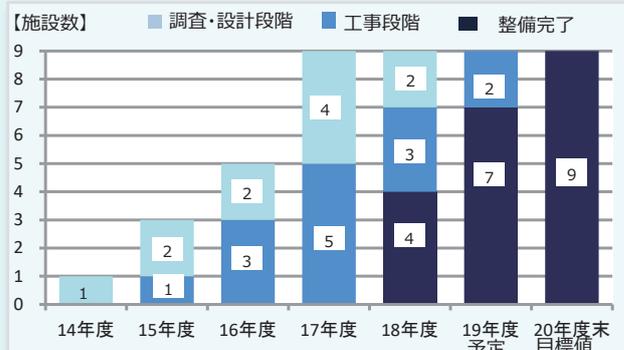
◆特別区消防団の充足率



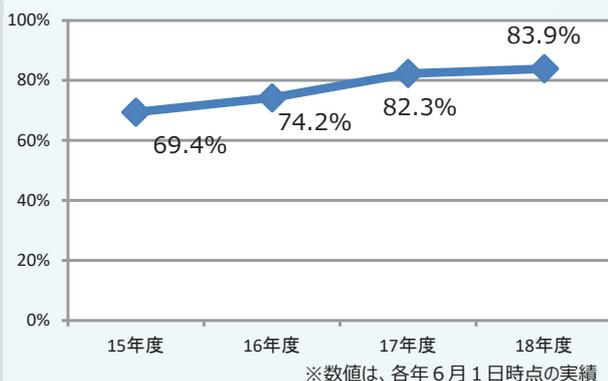
◆災害ボランティアコーディネーターの養成



◆津波避難施設の整備（島しょ部）



◆区市町村の業務継続計画策定状況



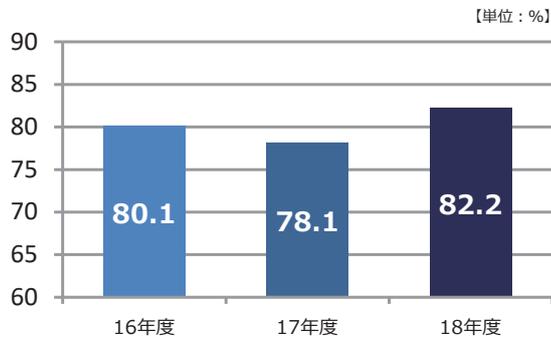
◆土砂災害警戒区域等の指定



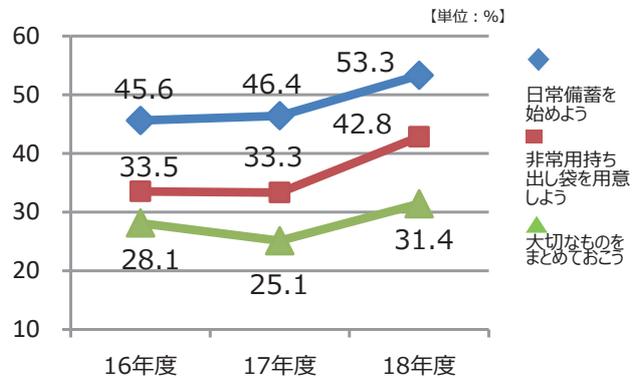
自助・共助の取組

◆自助の取組（区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震）

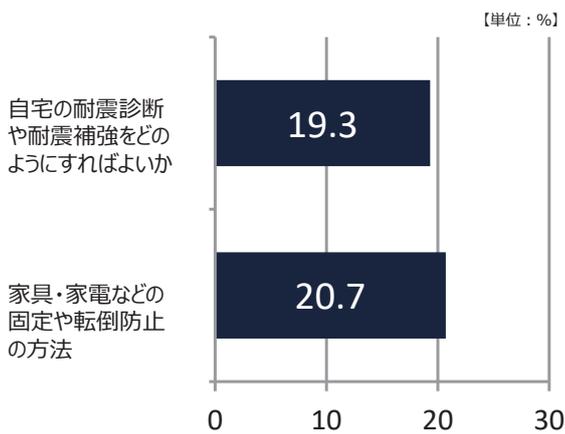
居住地域で大きな地震が
起こるかもしれないという不安を持つ人の割合



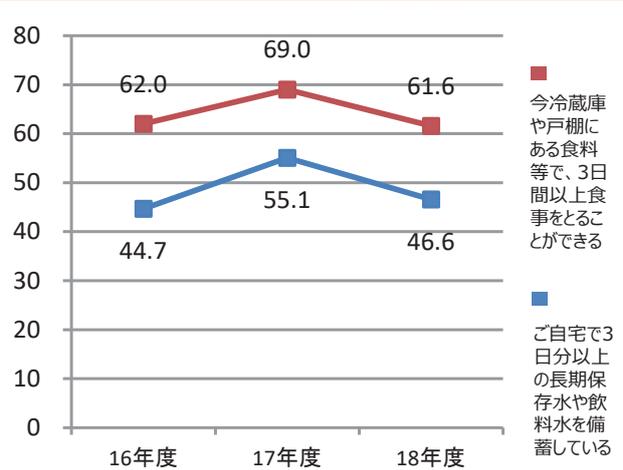
「東京防災」の「10の防災アクション（今やろう）」
等の実施状況



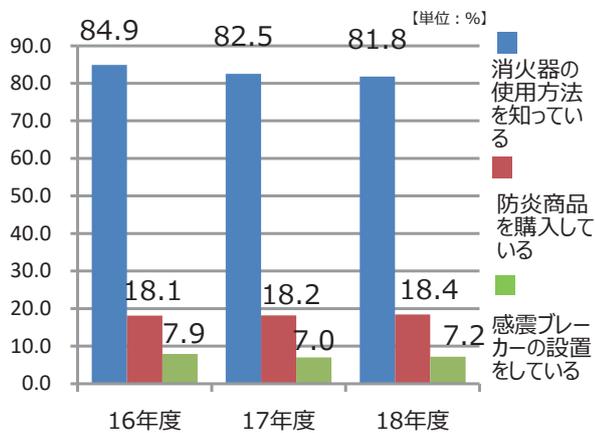
地震への備えをするために
どのようなことを知りたいと思いませんか



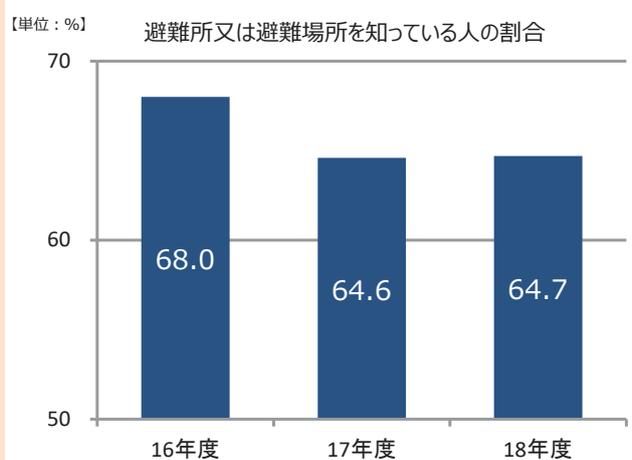
家庭内での備蓄状況



出火防止対策の
取組状況



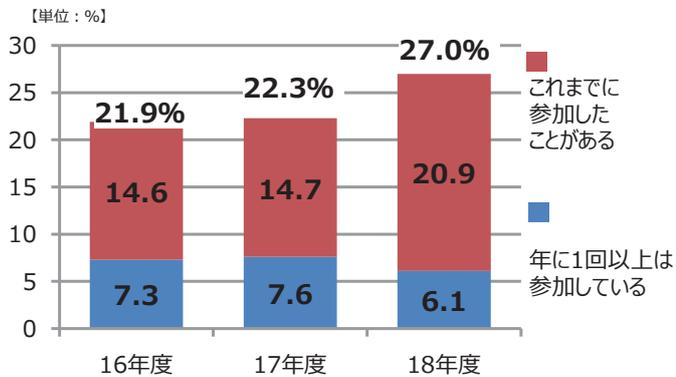
円滑な避難に向けた取組



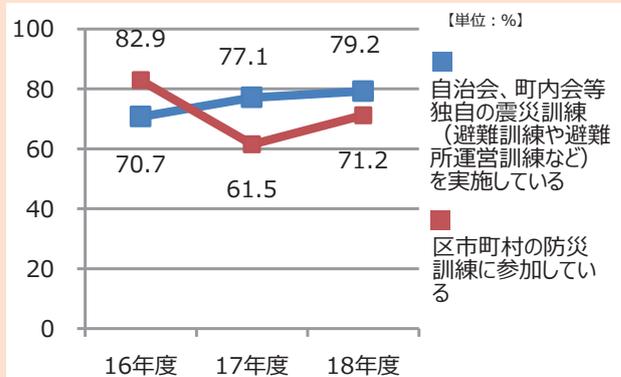
自助・共助の取組

◆共助の取組（区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震）

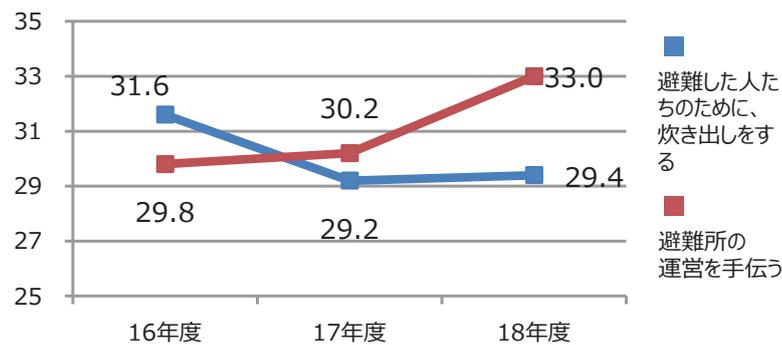
地域の防災訓練に参加したことのある人の割合



所属する自治会等で地域で避難所運営等に関する話し合いをしている割合

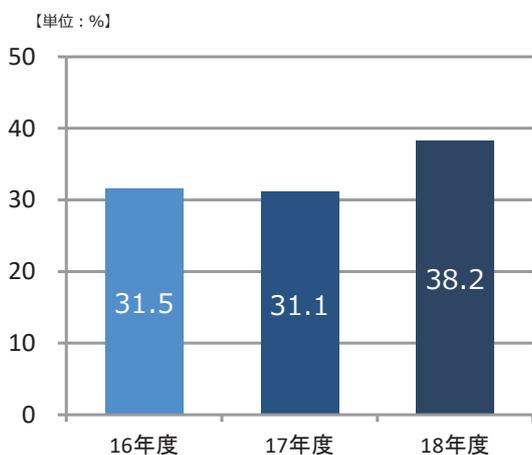


大きな地震が起こった際に、地域の人と協力してできること

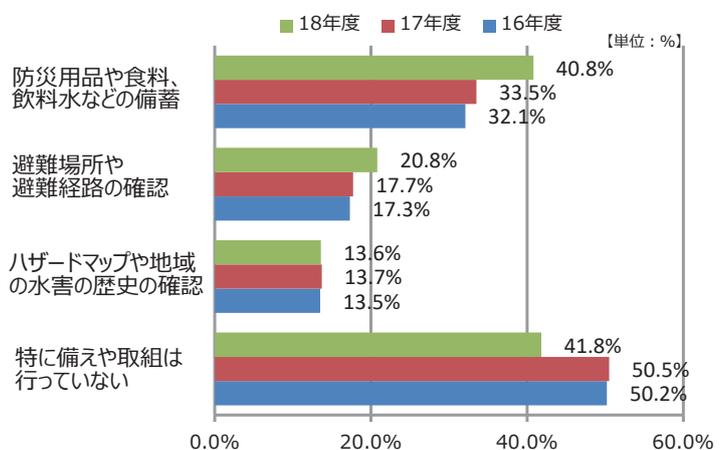


◆自助の取組（都内各所における風水害）

大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安を持っている方の割合



これまでに行った風水害に関する備えや取組



【TOPIC】 防災事業の緊急総点検を踏まえた12分野の取組

防災事業の緊急総点検の目的

- ・平成30年7月豪雨では、四国・中国地方等において、多くの観測地点で観測史上1位の降水量を記録し、甚大な被害が発生
- ・平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、大都市直下において震度6弱の揺れを観測し、安全性に問題のあるブロック塀の倒壊による人的被害なども発生

- これらの災害の教訓等を踏まえ、都の風水害や地震への対策全般について総点検を緊急に実施することで、東京の防災力の向上を図る。
- 平成30年9月の台風21号、最大震度7を記録した北海道胆振東部地震の状況についても可能な限り反映

特に力を入れて取り組んでいく12分野の取組

分野	2019年度における主な取組
① タイムラインの普及拡大	▶ 新 マイ・タイムラインの作成支援・普及（Ⅱ-34）
② 調節池の加速的な整備	時間75/65ミリに対応する新たな調節池等の事業化に向けた検討を前倒して実施（Ⅱ-36）
③ 豪雨における土砂災害対策	土砂災害警戒区域等の指定を前倒して完了（Ⅱ-37）
④ ブロック塀の安全対策	▶ 新 安全性に問題のあるブロック塀の撤去等を対象に、都独自の補助制度を新設（Ⅱ-8）
⑤ 災害拠点病院等における浸水対策	▶ 新 災害拠点病院等が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等を支援（Ⅱ-37）
⑥ 災害発生時における停電対策	▶ 新 初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助することで、導入を促進し、非常用電源確保にも寄与（Ⅱ-23）
⑦ 防災意識向上のための新たな普及啓発	▶ 新 各防災館にVR防災体験コーナーを整備し、VR防災体験車とともに都民に防災体験を提供（Ⅱ-10,11）
⑧ 防災情報のワンストップ化	東京都防災アプリにおいて水防災総合情報システムや東京アメッシュのリンクを掲載し、情報を集約（Ⅱ-10）
⑨ 都民が危険を判断できる情報の発信強化	浸水予想区域図（全14区域）の改定を前倒し、2020年度までに全区域で改定・公表（Ⅱ-35）
⑩ 外国人への情報発信強化	東京都防災アプリにおいて、災害情報の多言語配信を行う媒体との連携機能をはじめ、各種機能を拡充（Ⅱ-10,17,35）
⑪ 避難所の快適性向上	▶ 新 災害時における避難所ともなる、公立学校における屋内体育施設の空調設置を促進（Ⅱ-20）
⑫ 初動体制の充実・強化	▶ 新 区市町村庁舎の非常用電源設置等を支援（Ⅱ-25）

Ⅱ-2 区部・多摩地域における地震

1 建物の耐震化、更新等

自助・共助の取組

■ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

① 自宅の耐震診断等 【傾向】耐震化の取組について進展が伺えます。
耐震性のチェックに取り組んだ方、**8.4%**(前年度比↑1.5%)
地震の備えとして、耐震診断等を知りたい方が**19.3%**(前年度比↑0.2%)

まずは、住宅を建てた年を確認しましょう。

東京防災 P106 ~108

東京防災 P98 ~105

② 家具類の転倒防止等
家具類の転倒・落下・移動防止対策を実施していない方、**23.5%**
家具類の転倒防止等について知りたい方は**20.7%**(前年度比↓1.6%)

家具類の転倒防止等を進め、家庭内の安全対策を進めましょう。

【傾向】家具類の転倒防止等についてはほぼ横ばいの状況です。



公助の取組（2018年度までの主な取組）▶□：2019年度の主な取組予定

■ 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

防災上重要な公共建築物等の耐震化

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・ 建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図るため、2016年に改定した「東京都耐震改修促進計画」に基づく取組を推進した。
- ・ 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は引き続き全国で最も高い耐震化率を維持している。
- ・ 災害拠点病院や社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

■ 主な建築物の耐震化率

- ・ 防災上重要な公共建築物 96.7% (2014年度末)
- ・ 災害拠点病院 93.8% (2018年3月)
- ・ 社会福祉施設等 91.2% (2017年3月)
- ・ 公立小中学校 99.9% (2018年4月)
- ・ 私立学校 94.8% (2018年4月1日)

防災拠点となる公共建築物の耐震化率の推移（都内）



◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- ・ 区市町村の避難所等となる学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化推進のため、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施した。
- ・ 都立学校について、非構造部材の落下防止対策を引き続き実施した。
- ・ 私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、耐震化説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。



非構造部材落下事例

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 都立学校の校舎棟においては、35棟で工事を実施予定
- ・ 公立小中学校等への非構造部材の耐震化推進に向けた区市町村への財政支援を引き続き実施

○ ブロック塀等の安全対策

- ・ 2018年6月の大阪府北部を震源とする地震におけるブロック塀倒壊事故を受け、都有施設の既設ブロック塀等を緊急点検し、現行法規に適合しないブロック塀等について、撤去等の安全対策を実施した。
- ・ 公立小中学校、私立学校及び民間所有の安全性に問題のあるブロック塀の撤去等を対象に、都独自の補助制度を新設した。

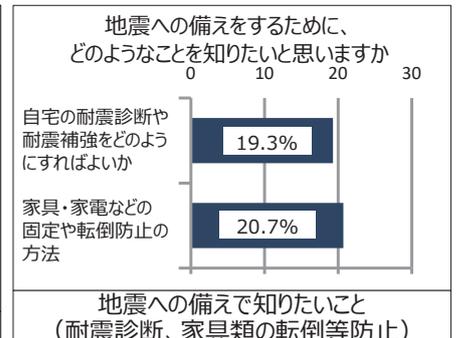
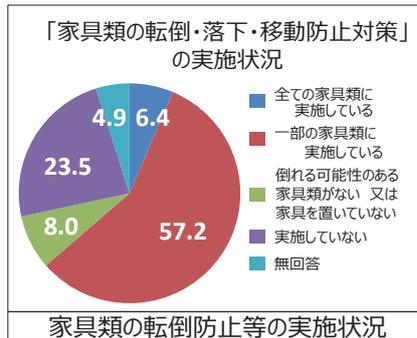
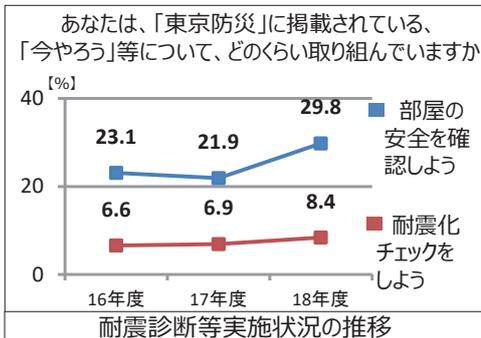


ブロック塀

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 引き続き安全対策を推進するほか、区市と連携しながら、補助制度の活用によるブロック塀撤去を促進
- ・ 避難路沿いの擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村を支援

新



■ 住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を促進します

住宅等の耐震化

○ マンション耐震化、建替え等の促進策の検討・実施

- 耐震診断から設計や改修に進むように、管理組合に対して、建築士・マンション管理士等の専門家（マンション耐震化サポーター）を無料で繰り返し派遣することで、耐震化に向けた取組を支援した。
- 耐震診断・耐震改修等への助成を引き続き実施した。
- まちづくりと連携してマンションの建替えを促進する「マンション再生まちづくり制度」に基づき、推進地区を2地区指定し、建替えの合意形成に向けて支援した。



マンションの耐震化のすすめ (パンフレット)

◆2019年度の主な取組予定 ・ マンション再生まちづくり制度に基づき、推進地区の指定に向けて支援を実施

○ 住宅に対する支援策の展開

- 整備地域内の住宅に、耐震診断・設計・改修等の費用助成や、技術力を有するアドバイザーを派遣したほか、23区内における建替え等に対する固定資産税等の減免など、ソフト・ハード両面から支援を引き続き実施した。
- 整備地域外を含む住宅へ積極的な働き掛けを行う区市町村を対象に耐震診断・改修等への助成を実施



熊本地震での木造住宅の被害

◆2019年度の主な取組予定 ・ 引き続き、上記について実施

■ 住宅耐震化率
83.8% (2014年度末)

○ 都営住宅の耐震化推進

- 都営住宅耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修と建替えを計画的に実施した。

◆2019年度の主な取組予定

- 2020年度に耐震化率100%の達成に向け、年間約1,000戸の耐震改修を実施
- 年間建替戸数を3,800戸程度として、引き続き建替えを推進

■ 都営住宅耐震化率
93.2% (2017年度末)



耐震キャンペーン

○ 耐震化の普及啓発

- 都民向けに広く広報活動をするとともに、区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して、技術的・財政的支援を実施した。

■ 家具類の転倒・落下・移動防止対策の未実施率
23.5% (2018年9月)



室内安全セミナー

■ 家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します

家具類の転倒等対策の促進

- バナー広告を活用し、家具類転倒等の対策を普及啓発した。
- 自走式地震動シミュレーター等を活用した防火防災訓練等を実施した。

◆2019年度の主な取組予定 ・ プロモーションビデオやSNS等を活用した家具転倒対策の普及啓発を引き続き推進

2 住民による救出活動の展開

自助・共助の取組

東京
防災 P12
～13

■ 自分たちの力で家族や地域を守れるようになりましょう

① 自助・共助に係る事項の取組状況

「日常備蓄を始めよう」に取り組んでいる人は、**53.3%**(前年度比↑6.9%)
大地震時に「家族や親戚の安否が知りたい」人は、**84.7%**(前年度比↑7.9%)

【傾向】家庭内の日常備蓄は浸透の傾向が確認されています。



安否確認方法や集合場所など、あらかじめ家族で話し合い、決めておきましょう。

東京
防災 P130
～135

② 地域の防災訓練参加状況

地域の防災訓練への参加状況は、参加経験者も含め、**27.0%**(前年度比↑4.7%)

【傾向】地域の防災活動への参加状況も堅実な伸びが確認できます。

地域での防災活動や訓練に参加し、地域防災力を高めましょう。



公助の取組（2018年度までの主な取組） ▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

都民一人ひとりの防災力強化

- ・ 女性を中心に人気のある雑誌に「東京暮らし防災」を挟み込んで販売し、冊子の内容を周知するとともに、各家庭での防災の取組を募集・選定し、同雑誌において紹介した。
- ・ 「東京都防災アプリ」に「東京暮らし防災」を反映するなど、コンテンツを拡充した。
- ・ 都民の防災意識をより一層高めるため、東京都のリーダーや著名人が都民と一緒に防災について考え、語り合うシンポジウムを開催した。
- ・ 防災館各館の「消火コーナー」を改修し、防災学習の効果をより高めた。
- ・ 夜間を想定した実践的な防災体験学習を目的とした「親子で体験防災館ナイトツアー」を開催した。



東京都防災アプリ



防災に関する都民シンポジウム



防災館ナイトツアー

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 「東京暮らし防災」を活用し、小さな子を持つ親を重点に、より直接的に防災意識を啓発
- ▶ ・ 「東京都防災アプリ」について、コンテンツの更なる充実と、水防災システムや東京アメッシュへのリンク掲載等の情報のワンストップ化を実施
- ・ 防災館で、災害を疑似体験できるVR体験コーナー整備に着手 **新**
- ・ 東京2020大会に向け、都民参加型シンポジウム等を実施

防災教育の充実

- ・ これまでの防災教材を発展的に統合した「防災ノート～災害と安全～」を全ての児童・生徒に配布し、学校・家庭・地域が連携した防災教育の推進を図った。
- ・ 都立高校の全ての全日制課程と、一部の定時制課程の都立高校も新たな対象に加えて、一泊二日の宿泊防災訓練を実施したほか、上級救命講習などの受講の促進や、復興支援ボランティア等を行う「合同防災キャンプ」など多様な防災教育を実施した。

■ 防災教育の実施状況

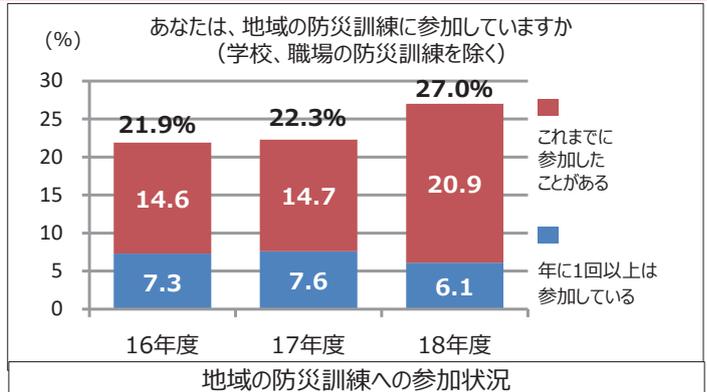
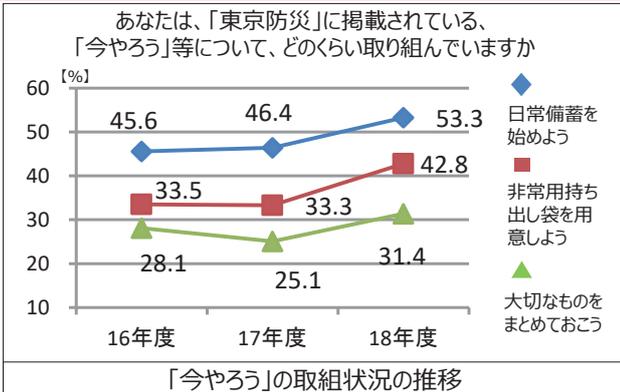
- ・ 宿泊防災訓練の実施 234校
- ・ 総合防災教育の実施 132万人 (2017年度)

◆2019年度の主な取組予定

- ▶ ・ 「防災ノート～災害と安全～」を活用して、地域と連携した防災教育の推進
- ・ 防災教育ポータルサイトの構築
- ・ 児童・生徒の発達段階に応じた防火防災教育を推進



防災ノート



■ 都民や地域の災害対応力の向上を促進します

地域防災力の向上

- ・ 防災市民組織リーダー育成研修会の計画的な実施や、自主防災組織でのセミナー実施やコンサルタント派遣による地域の課題解決など取組を進めた。
- ・ 女性防災人材育成に向けて、基礎的な防災知識を習得する防災ウーマンセミナーやリーダー的人材を育成する防災コーディネーター育成研修会を開催した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 防災市民組織のリーダーや女性防災人材の育成を計画的に推進
- ・ 子育て世代が地域の中で参加しているコミュニティに対して、防災の専門家を派遣

■ 女性防災人材育成

- ・ ウーマンセミナー 4回開催
- ・ コーディネーター研修 2回開催



防災コーディネーター研修

住民参加型訓練の実施

- ・ 季節に応じた年4回の住民参加型訓練を実施するとともに、区市町村が主催する住民参加型訓練の企画・運営・実施を支援するため、アドバイザー派遣を行った。
- ・ 新たな訓練参加者の掘り起こしを図るため、まちかど防災訓練車や新たに整備したVR防災体験車を活用した防火防災訓練を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 要配慮者の疑似体験等の住民参加・体験型の訓練メニューを拡充
- ・ 観光客・外国人等に対して支援できるよう、住民参加型の展示体験訓練を拡充
- ・ まちかど防災訓練車及びVR防災体験車による魅力ある訓練機会の提供

■ 住民参加型訓練実績

- 春：あきる野市（風水害）
- 夏：中央区・港区（震災）
- 秋：小笠原村（津波・火山）
- 冬：町田市（帰宅困難）
- ・ 防災訓練参加者数 240万人（2017年度）



VR防災体験車

応急救護体制の充実強化

- ・ 救命講習受講者280万人（2018年度）を達成するため、受講者を効果的かつ計画的（年間約20万人）に育成した。
- ・ 学校において習熟度に応じた講習を実施し、応急手当実施率の向上を図った。
- ・ 誰もが安心して応急手当が実施できる環境を整えるため、「バイスタンダー保険（2015年度に全国で初めて創設）」を運用している。



応急手当講習

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 上記取組を継続的に実施するほか、東京2020大会組織委員会に対する講習を実施

■ 救命講習受講者数

- ・ 延べ260万人（2017年度）

3 出火・延焼の抑制

自助・共助の取組

■ 燃やさない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

東京
防災
P136
~139

① 防災市民組織、消防団等への参加状況

消防団に参加している方は、**2.0%**、防災市民組織に参加している方は、**2.3%**
災害関連のボランティア活動に参加している方は、**4.4%**
いずれも参加したことはない方は、**92.5%**となっている。

地域でどのような防災市民組織や消防団活動を行っているか確認してみましょう。



東京
防災
P109
~111

② 出火防止対策の取組状況

出火防止対策を何もされていない方は、**42.6%**(前年度比↓3.6%)
消火器の使用方法を知っており、実践可能な方は、**47.5%**(前年度比↓6.1%)

出火防止対策を実施するとともに、初期消火の技術を身につけましょう。

【傾向】出火防止対策と初期消火の住民意識の醸成は引き続き必要

公助の取組（2018年度までの主な取組）

▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 燃えないための初期消火力の強化等を推進・支援します

初期消火力の強化



○ 消防団の災害対応力強化

- ・ 中吊り広告、車体広告やポスティング広告等により、消防団の募集広報を推進した。
- ・ 高い救命効果が期待できるAEDを整備するとともに、50mmホースやガンタイプノズルによる装備資機材の軽量化を試行した。
- ・ 英会話講習及び手話講習を実施し特別区消防団の活動力の強化を図った。
- ・ 女性団員の定着・新規加入促進に向けて、率直な意見交換や女性同士のネットワーク構築等を目的とした女性消防団員セミナーを開催した。
- ・ 消防団員の能力向上を目的とするe-ラーニングシステムの運用を開始した。
- ・ 署隊や他消防団との連携訓練の実施等、消防団の相互連携体制の整備を進めた。



車体広告



女性消防団員セミナー

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 新聞折り込み広告等による入団促進の展開
- ・ 女性団員の定着支援・新規加入促進に向けた取組を継続的に推進
- ・ 消防団の相互連携体制の整備



○ 消防水利の確保及び消火活動時の河川水活用

- ・ 木造住宅密集地域での市街地火災被害を軽減するため、深井戸（震災時多機能型深層無限水利）を1基整備した。
- ・ 狭あい用地等にも対応できる新型防火水槽(地上置縦型)の検証を実施した。
- ・ 地域の住民が初期消火に活用しやすい親子蓋付防火水槽を年55基整備した。
- ・ 昭和21年度以前に設置された経年防火水槽の再生工事を67基実施した。
- ・ 木密地域における河川の活用促進に向け、大量送水装置コンテナを1基整備した。



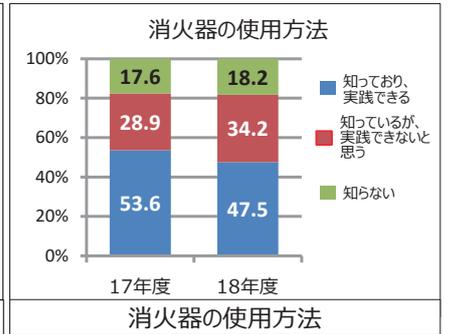
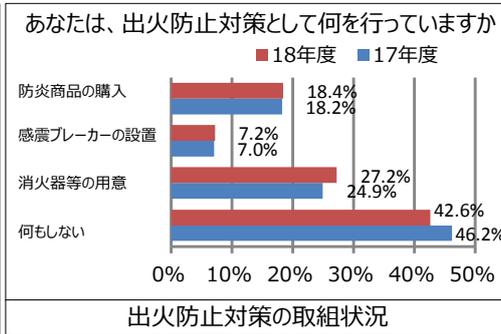
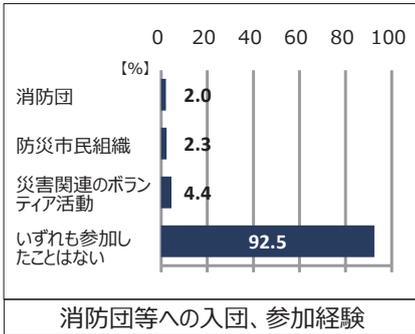
地上置縦型防火水槽の設置イメージ

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 深井戸（震災時多機能型深層無限水利）整備 1基
- ・ 経年防火水槽の再生（道路下） 73基
- ・ 経年防火水槽の再生（道路下以外） 165基
- ・ 新たな設置工法による防火水槽整備 1基



親子蓋活用例



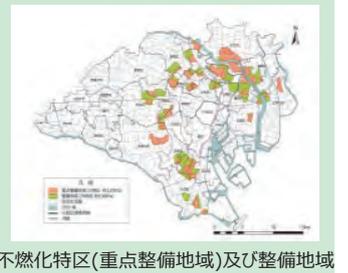
■ 火災による延焼を防ぎます

燃えない・燃え広がらないまちの実現

○ 不燃化特区の推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- ・ 老朽建築物の除却や建替え設計費の助成、固定資産税等の減免等の支援を継続するとともに、住替え助成支援を実施した。
- ・ 戸別訪問による制度周知の徹底、資金計画の個別提示などの取組を進めるとともに、都区共催の不燃化セミナーの開催等により積極的な情報提供や働き掛けを実施した。

◆2019年度の主な取組予定 ・ 区が取り組む全戸訪問に対する支援の上限回数の撤廃など、不燃化特区の施策を拡充



○ 特定整備路線の整備推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- ・ 2014年度末までに特定整備路線の全区間（28区間、約25km）で事業着手し、用地取得を進めるとともに、用地が確保できた箇所から順次、工事を実施した。
- ・ 相談窓口の活用による、関係権利者の不安解消や移転先確保に関するサポートを行うとともに、移転資金貸付事業における優遇措置等を実施した。



特定整備路線の整備状況
(補助第136号線(足立区梅田))

◆2019年度の主な取組予定 ・ 相談窓口における無料相談可能な専門家の職種を拡大する等、新たな取組により、用地取得を推進
・ 用地が確保できた箇所から順次、工事を実施し工事箇所を拡大

○ 整備地域の更なる改善に向けた取組強化

- ・ 延焼遮断帯に囲まれた木密地域の不燃化・耐震化を加速するため、緊急車両の通行や円滑な避難に有効な防災生活道路の整備を促進した。

* 整備地域：木密地域のうち延焼や建物倒壊のおそれが高い地域（28地域、約6,900ha）

◆2019年度の主な取組予定 ・ 防災生活道路の整備と沿道の不燃化建替え及びブロック塀の除却などの財政支援
・ 都有地活用による魅力的な移転先整備事業（足立区江北地区）については、秋頃に事業予定者を決定する予定

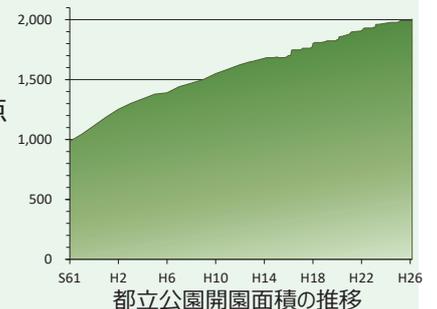
■ 整備地域不燃領域率 約62%
(不燃化特区実施後 2016年度末時点)

燃え広がらない空間の確保

○ 都市公園の整備推進

- ・ 「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、震災時の避難場所や防災拠点となる公園・緑地の計画的・重点的な整備を推進するとともに、市町村に対する補助を実施し、市町村立公園の整備を促進した。

◆2019年度の主な取組予定 ・ 都立公園の整備及び市町村支援を引き続き実施



4 安全で迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 家庭や地域でいつでも避難できる環境をつくりましょう

東京防災 P114 ~121

① 避難場所、避難経路等の確認

【傾向】避難に関する意識に変化がない状況

避難所又は避難場所を知っている方は、**64.7%**(前年度比↑0.1%)

東京防災 P124

安全な避難に向け、避難先と避難経路を確認しましょう。

② 地域での避難行動要支援者の確認・避難協力

地震時に、高齢者等の避難に地域で協力できると思う方は、**50.4%**(前年度比↑3.6%)

地域で避難行動要支援者の情報を把握している団体は、**52.0%**

避難行動訓練などの対策を行っている団体は、**28.8%**

ご近所の要配慮者の方を知るとともに、災害時には協力して支援をしましょう。

公助の取組（2018年度までの主な取組）

▶□：2019年度の取組予定

■ 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境や体制を整備します

要配慮者支援体制の整備

○ 要配慮者支援対策の推進

- 区市町村が行う要配慮者対策への財政的支援を引き続き実施したほか、区市町村向けに先駆的事例を紹介する研修会を開催するなど、区市町村の取組を支援した。
- 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプマークやヘルプカードについて、鉄道会社への働き掛けや区市町村の普及啓発支援などを推進した。
- 東京都災害福祉広域ネットワークについて、図上訓練を実施し、発災時の対応についての検証を行うなど、発災時の要配慮者の支援体制充実に向けた取組を進めた。



区市町村福祉保健・防災担当者向け研修

◆ 2019年度の主な取組予定

- 区市町村の避難支援プラン策定や救急情報医療キットの配布について、引き続き支援を実施
- ヘルプマーク・ヘルプカードについて、普及啓発のほか、全国展開に向けた取組を引き続き実施
- 東京都災害福祉広域支援ネットワークの訓練等を引き続き実施



ヘルプマーク

○ 避難行動要支援者に対する地域協力体制づくりの推進

- 避難行動要支援者名簿等の情報を災害の事前対策等に有効に活用できるよう、区市町村と調整を図るとともに、関係者と連携した地域協力体制づくりを引き続き推進した。
- 早期通報により、住宅火災による要配慮者等の被害軽減等を図るため、昨年度検討した新たな通報制度について、運用開始に向けて地域や期間等を限定した試行を行った。
- 要配慮者世帯向けの総合的な防火防災診断について、より効率的で効果的な診断を図るため、新たな診断希望調査の試行を行った。



新たな通報制度



防火防災診断実施状況

◆ 2019年度の主な取組予定

- 避難行動要支援者名簿の活用推進
- 新たな通報制度の試行及び検証
- 総合的な防火防災診断の試行に基づく検証・問題点の精査

○ 外国人観光客等への対応

- 観光関連事業者向けに、昨年度改定した「災害時初動対応マニュアル」の周知を行った。
- 駅施設における外国人への避難誘導等の充実に向けた調査を実施し、結果を鉄道事業者へ周知することで、避難誘導対策の点検を促した。

◆ 2019年度の主な取組予定 ・ 電源確保など観光案内所が実施する災害対応への支援

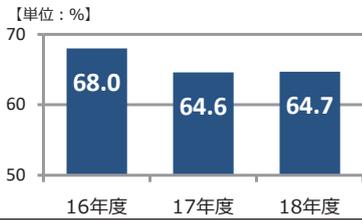


災害時初動対応マニュアル

○ 避難場所の見直し

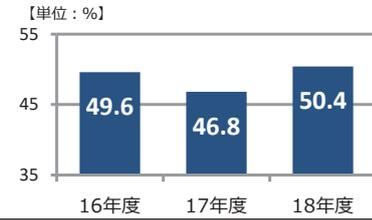
- 東京都震災対策条例に基づく避難場所を新たに見直し、避難有効面積(1㎡以上/人)不足の避難場所は全て解消した。

あなたは、避難すべき避難所又は避難場所を知っていますか(知っている人の割合)

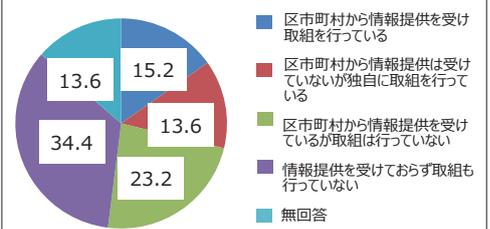


避難所、避難場所の認識(推移)

大地震発生時、高齢者や介護などが必要な人が避難するのを手伝うことができる



地震発生時の避難に対する協力意識



※避難行動要支援者とは、要配慮者（高齢者など）のうち災害発生時などの避難行動に、特に支援を必要とする方

地域での「避難行動要支援者」に関する取組

■ 迅速に避難できるよう、道路などの防災機能の強化を図ります

避難に資する道路等の防災性向上

○ 山間部の道路の防災性向上

- 道路への土砂災害等を未然に防止するため、定期的な斜面の点検結果等を基に危険度の高い斜面から順次、対策工事等を実施した。
- 既設グランドアンカーの経年劣化について詳細調査を実施し、新規に工事着手した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 日常点検や定期的な点検を基に、緊急性の高い斜面から必要な対策を実施



対策イメージ

○ 無電柱化の推進

- 東京都無電柱化推進計画に基づき、センター・コア・エリア内や、緊急輸送道路、主要駅周辺などの都道において無電柱化を推進した。
- 東京都無電柱化推進計画の改定に取り組んだ。
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用し、区市町村道の無電柱化を促進した。
- 低コスト化に向け、事業者等と検討会を開催し、検討を進めた。
- 都施行の市街地整備によるまちづくりの機会を捉え、無電柱化を推進



電線共同溝のイメージ

◆ 2019年度の主な取組予定

- 都道の無電柱化の推進（都道における地中化率44%（2019年度末））
- 災害拠点病院や消防署などの防災拠点施設と緊急輸送道路を結ぶ区市町村道について無電柱化の取組を加速させるため、区市町村に対する財政支援を強化
- 低コスト化に向けた事業者等との検討会での検討を継続

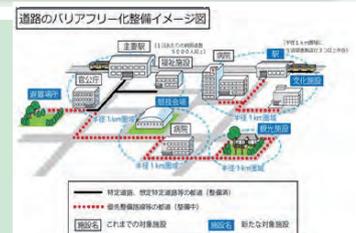
新

○ 避難道路等のバリアフリー化の推進

- 避難道路や競技会場周辺等の都道のバリアフリーを推進するとともに、競技会場周辺等の区市道の整備について支援を行った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 避難道路や競技会場周辺等の都道のバリアフリー化 約29km 実施



バリアフリー化 整備イメージ

○ マンホールの浮上抑制対策

- 避難所や災害時復旧拠点施設等を対象とし、これらの施設と緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策を引き続き実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 避難所や災害時復旧拠点施設等と緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策を実施



液状化によるマンホールの浮上

5 各種情報の的確な発信

自助・共助の取組

■ 情報収集手段の多様化を図りましょう

① 災害時の情報収集手段

災害時の情報収集のソースについて、**68.2%**の方はテレビを活用
36.5%の方はスマートフォンアプリを利用、情報収集しない方も**6.6%**

【傾向】7割の方がテレビを活用、一方、SNSを活用する方も4割程度

東京
防災 P 128
~129

発災時の冷静な行動に向け、公共機関等からの正確な情報を収集できるようにしましょう。



② 災害用伝言板、伝言ダイヤルの確認

災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方は、**83.4%**(前年度比↑1.4%)
実際に使ってみたことがある方は、**17.6%**(前年度比↓1.7%)

【傾向】災害用伝言板等の認知率は高いものの、利用経験のある方は2割程度

東京
防災 P 226
~227

毎月1、15日は無料で体験できます。実際に使ってみて、安否確認方法を確認しましょう。



公助の取組（2018年度までの主な取組）

▶ □ : 2019年度の取組予定

■ 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

国と都の災害対策本部等との緊密な連携構築

- 政府機関や防災関係機関等が参加する図上訓練を実施し、政府機関や防災関係機関等との連携等を検証し、相互の連携強化に取り組んだ。
- 図上訓練を踏まえ、発災時の国との連絡体制について検討を行った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 国との具体的な連携策について引き続き検討実施



図上訓練の様子

防災設備の整備・更新

- 災害対策本部等における情報収集やオペレーションの更なる円滑化に向け、東京都防災センターの改修工事を進めるとともに、立川地域防災センターの在り方を検討した。
- 発災時、有線通信途絶時にも機能する防災行政無線の再整備を進めた。
- 新しい災害情報システム（DIS）の稼働に向けた再構築の基本構想を検討した。



防災行政無線アンテナ

◆ 2019年度の主な取組予定

- 東京都防災センターの改修工事が完了
- 防災行政無線の再整備に向けた取組等を実施
- GIS、ビッグデータ等、最新の情報通信関連技術の活用を考慮した災害情報システム(DIS)の再構築
- 訓練や気象警報発報時のD-SUMMの試験運用、膨大なSNS情報の収集・分析に向けた検討

迅速な被害情報等の把握

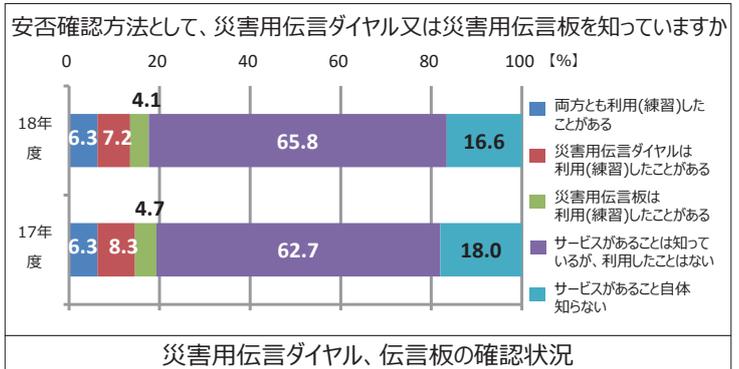
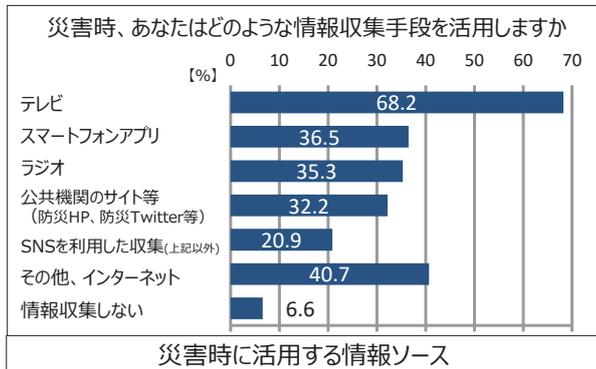
- 都道の被害状況把握等に向け、レスキュー・ナビゲーションの操作性を高めるなど日常管理への活用を進めた。
- 早期災害情報システムの機能向上に向け、タブレット端末導入効果の検証を進めた。
- 災害情報等リアルタイム共有体制の構築に向け、都及び東京消防庁との連携に係る関係システムの改修及びシステム連携に係る構想・設計を行った。



リアルタイム共有体制のイメージ

◆ 2019年度の主な取組予定

- レスキュー・ナビゲーションについて、災害時の道路情報収集をスピードアップするための機能改善
- 早期災害情報システムの機能向上に向け、タブレット端末導入に向けた調整を進める。
- 都等との連携に係る早期災害情報システムのシステム構築及び試験運用開始
- 都、東京消防庁間の回線接続によるリアルタイムでの情報共有に向けた詳細設計
- 地震被害予測システムの機能向上に向けた構想策定



■ 発災時の情報不足による混乱を防ぎます

情報発信力の強化

- ・ 2018年3月リリースの東京都防災アプリにおいて、災害情報等のプッシュ配信を行った。
- ・ Lアラートと連携した、都等のデジタルサイネージによる情報発信について、産業労働局で運用を開始した。
- ・ 消防に関する情報を入手できる「消防アプリ」を2019年5月にリリースする。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災アプリでは、各局等の風水害等の災害情報等も含めて、ユーザーに分かりやすく情報を提供する仕組みを構築
- ・ デジタルサイネージについて、先行局の運用により得られた課題を整理し、各局での災害時の発信におけるガイドラインを構築するほか、先行局以外の局のサイネージも運用開始



高機能型観光案内標識 (デジタルサイネージ) 表示例

■ 外国人等への情報提供手段を強化します

多言語による災害情報の提供及び支援体制整備等

- ・ 東京都防災ホームページや防災ツイッター、都内のデジタルサイネージ等において、災害発生時の多言語による情報発信を開始した。
- ・ 東京都防災アプリで、多言語での普及啓発コンテンツを充実させた。
- ・ 都立施設や街中において都が提供するWi-Fiサービスについて、災害時は手続なしでインターネットへの接続ができ、東京都防災ホームページへの誘導が可能としている。
- ・ 東京観光情報センターにおいて、災害時の交通情報等を多言語で提供するほか、都内の観光案内所が実施する非常用電源等の設置等を支援することで、旅行者が災害情報を入手できる環境整備を推進している。
- ・ 東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」や観光公式ガイドブック「東京トラベルガイド」において、防災情報を案内する。
- ・ 「東京みちしるべ2020」に基づき、英語併記化やピクトグラムの追加など、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備を進めたほか、東京都震災対策条例に基づく避難場所標識の多言語対応やピクトグラムの活用を推進した。



※「JIS Z8210」より



避難場所標識でのピクトグラムの活用

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ デジタルサイネージでの災害情報の多言語表示や「GO TOKYO」の災害時に提供する内容の機能強化等、多言語による災害情報提供体制を充実

6 帰宅困難者による混乱防止

自助・共助の取組

■ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

① 東京都帰宅困難者対策条例（平成24年東京都条例第17号）の認知度
 帰宅困難者対策条例を知っている方は、**37.1%**(前年度比↓3.6%)
 帰宅困難者になった場合、約**7割**の方が家族の安否を心配
5割弱の方は身を寄せる場所や帰宅手段等について心配している。

東京
防災
P126
~127

帰宅困難者になりうることを知り、心配なことに対しては事前の備えを行いましょう。



② 通勤・通学者における勤務先等での備蓄
 勤務先や学校のロッカー等で個人用備蓄をしている方は、**8.8%**
 会社や学校で用意がなく、自分でもしていない方は、**41.8%**

東京
防災
P91

自分の身は自分で守る自助の取組として、個人用の備えを行いましょう。



【傾向】勤務先等での備蓄等は取組がほぼ横ばい状態とみられます。

公助の取組（2018年度までの主な取組） ▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 一斉帰宅抑制に対する社会の理解を深めます

一斉帰宅抑制の普及啓発

- ・ 条例説明会・講演会の実施、ハンドブックの配布や説明会、各種イベントでのPR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発を実施した。
- ・ 約40の駅前滞留者対策協議会や区市町村を対象に帰宅困難者対策フォーラムを開催し、各地域の実情に応じた取組の情報共有を図った。
- ・ 帰宅困難者対策に積極的に取り組む「東京都一斉帰宅抑制推進企業」を49社認定したほか、東京都一斉帰宅抑制推進企業のうち、特に優れた取組や波及効果の大きい取組を実施している企業等を「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」として12社認定した。



一斉帰宅抑制普及啓発ポスター



東京都帰宅困難者対策説明会



一斉帰宅抑制推進モデル企業認証式

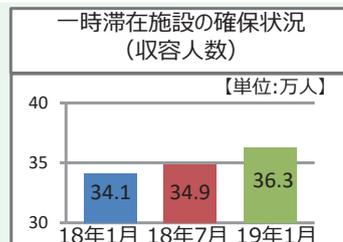
◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 条例説明会・講演会の実施、ハンドブックの配布や各種イベントでのPR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発
- ・ 帰宅困難者対策に積極的に取り組む企業を引き続き認定
- ・ 空港から都内へアクセスする路線のトレインチャンネルを活用し、主に外国人観光客を対象とした普及啓発を実施

■ 一時滞在施設の確保を進めます

一時滞在施設の確保

- ・ 民間一時滞在施設の備蓄品の購入や受入スペース等の新たな整備について、補助を実施し、一時滞在施設の確保促進を図った。
- ・ 大学等の大規模な施設を有している団体・事業者へ協力を要請すること等を通じて、一時滞在施設の確保を推進した。
- ・ 備蓄及び施設整備に対する財政支援を実施した。



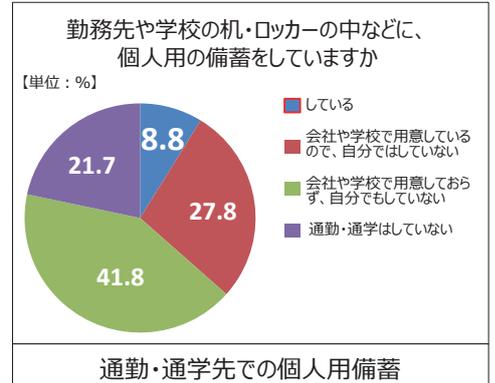
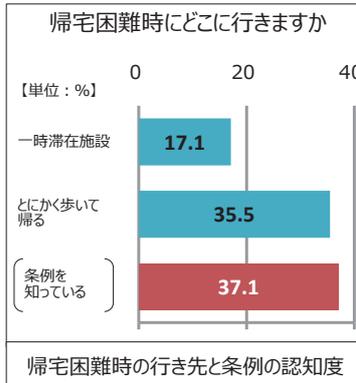
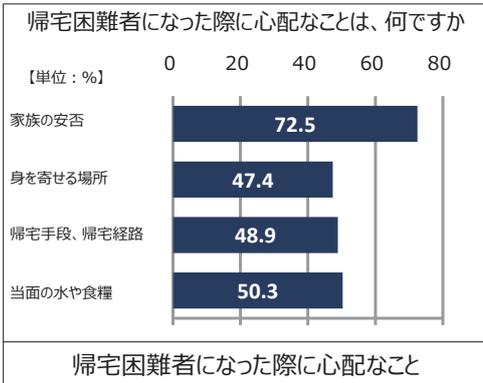
◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 大手ディベロッパー、カーディーラーなど傘下に多くの施設を有する組織に対して協力要請を実施
- ・ 民間施設への備蓄品配備（都の直接購入）のモデル事業を通じて、協力事業者への支援策を拡充
- ・ 地域内の複数企業の連携による一時滞在施設運営を検証するモデル事業の実施



将来像

発災時に、安心して安全な場所に留まることができ、スムーズに帰宅することができる環境が整っています



自立分散型電源の導入促進

- ・ オフィスビル所有者等の民間事業者に対して、一定の条件の下、コージェネレーションシステムなどの自立分散型電源の導入支援等を実施するとともに、避難場所となる公園等に、携帯電話の充電設備やLED照明を備えた「自立型ソーラースタンド」の設置を支援した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ オフィスビルや中小事業所等へのコージェネレーションシステムの導入支援を引き続き実施



■ 帰宅困難者の安全確保等を図ります

帰宅困難者の安全確保策等の推進

- ・ 町田市と合同の帰宅困難者対策訓練を、駅前滞留者対策協議会や民間事業者等と連携して実施し、駅等における利用者保護や、正確かつ迅速な情報提供、一時滞在施設等への帰宅困難者の円滑な誘導のほか、外国人向けにデジタルサイネージ等を活用したより細かな情報発信等について検証した。
- ・ 東京都一斉帰宅抑制推進企業及び東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業を認定した。（詳細は左ページ参照）

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 区市と合同の帰宅困難者訓練の実施
- ・ Wi-Fiアクセスポイントの面的な整備状況、モバイルバッテリーの普及状況等の現状を把握した上で、今後の具体策を検討



東京都・町田市合同帰宅困難者対策訓練

ターミナル駅等のトイレ機能の確保

- ・ ターミナル駅等の排水を受け入れる下水道管の耐震化を推進した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 災害時復旧拠点施設等の下水道管の耐震化を推進

■ 下水道管の耐震化状況
2017年度末 234箇所
累計 3,692箇所

■ スムーズな帰宅を支援します

スムーズな帰宅に向けた支援の推進

- ・ 九都県市と連携し、災害時帰宅支援ステーションを更に拡充した。
- ・ 上記の帰宅困難者対策訓練において、他団体と連携して、要配慮者の搬送訓練を行った。

■ 災害時帰宅支援ステーション
都内累計 11,046箇所

- ◆2019年度の主な取組予定 ・九都県市で連携し、災害時帰宅支援ステーションをさらに拡充

7 円滑な避難所の開設・運営

自助・共助の取組

■ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

① 地震発生時の地域との協力

地震発生時に、地域と協力して避難所の運営ができる方は、**33.0%**(前年度比↑2.8%)
 避難した人たちのために炊き出しすることができる方は、**29.4%**(前年度比↑0.2%)

【傾向】共助の意識が進展しつつあります。

東京
防災
P56
~59

東京
防災
P90

可能な方は避難所の運営に協力するようにしましょう。



② 地域独自の訓練等の実施状況

地域で独自の防災訓練等を実施している団体は、**79.2%**(前年度比↑2.1%)

【傾向】全体的には地域内における防災力強化の取組が進んでいることが伺えます。

避難所運営について、地域で話し合いや訓練を行いましょう。



公助の取組（2018年度までの主な取組）

▶ □ : 2019年度の取組予定

■ 避難所となる施設の安全性を確保します

避難所における暑さ対策

- ・ 近年の災害を受け、区市町村が行う指定避難所の冷房設備整備支援を開始
- ・ 屋内体育施設の空調について、都立学校における設置を促進し、公立小中学校の支援も開始



平成30年7月豪雨時の避難所で設置された冷房

◆ 2019年度の主な取組予定 ・ 上記取組を推進

新

防災上重要な公共建築物等の耐震化推進（一部再掲）

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・ 建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図るため、2016年に改定した「東京都耐震改修促進計画」に基づく取組を推進した。
- ・ 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は引き続き全国で最も高い耐震化率を維持している。
- ・ 私立学校や社会福祉施設等に対して、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

■ 主な建築物の耐震化率

- ・ 防災上重要な公共建築物 96.7% (2014年度末)
- ・ 災害拠点病院 93.8% (2018年3月)
- ・ 社会福祉施設等 91.2% (2017年3月)
- ・ 公立小中学校 99.9% (2018年4月)
- ・ 私立学校 94.2% (2017年4月1日)

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

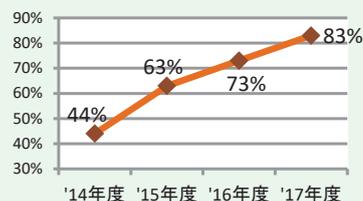


○ 非構造部材や給水管、下水道管の耐震化推進

- ・ 区市町村の避難所等となる学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化推進のため、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施した。
- ・ 発災時に帰宅支援ステーション等として活用される都立学校について、校舎棟等の天井材などの非構造部材の落下防止対策を推進した。
- ・ 私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、耐震化説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。
- ・ 避難所等への給水管及びその供給ルートとなる配水管、避難所等を対象とした下水道管の耐震化を進めた。



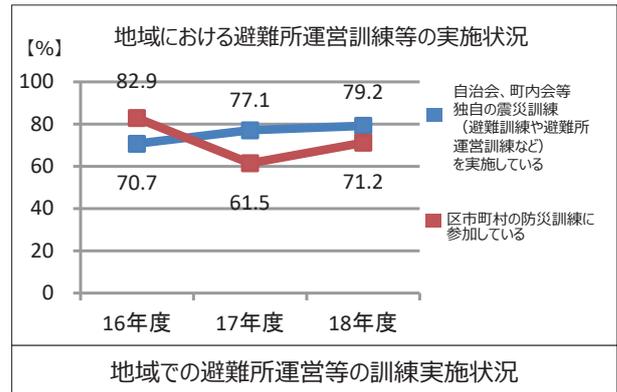
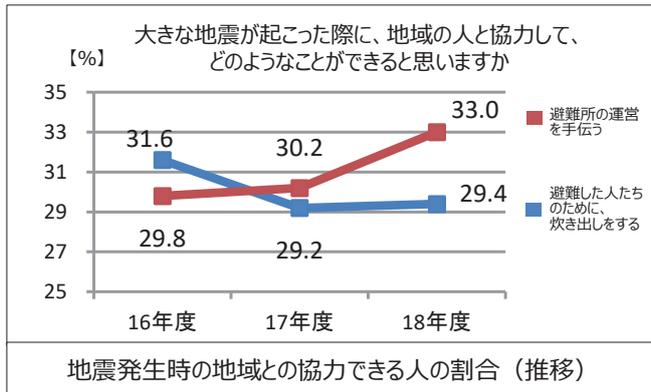
非構造部材落下事例



避難所等への給水管耐震化率の推移

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 2019年度までに避難所等の給水管耐震化を完了(100%)
- ・ 避難所等を対象とした下水道管の耐震化の実施



■ 避難者の安心を確保します

避難所運営体制の構築

- これまでの災害対応の教訓等を踏まえて、2018年3月に改定した「避難所管理運営の指針」を区市町村に周知し、指針を踏まえた区市町村の取組を支援した。
- 「東京くらし防災」等を用いた普及啓発を促進したほか、女性防災人材育成を本格実施するなど、女性や要配慮者の視点を踏まえた避難所運営に向けた取組を推進した。



ウーマンセミナー

◆ 2019年度の主な取組予定

- 都の「避難所管理運営の指針」を踏まえた区市町村の取組推進
- 女性や要配慮者の視点を踏まえた普及啓発や女性防災人材育成を引き続き推進

避難所等の生活衛生の確保

- 災害時の避難所機能の向上等に向け、公立学校のトイレ改修（洋式化等）や災害用トイレの整備を行う区市町村の支援を実施した。
- 東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）の登録機関の確保や養成研修・訓練等を通じて、緊急時に専門的なこころのケアを円滑かつ迅速に行う体制整備を進めた。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 公立学校のトイレ改修等の区市町村支援を引き続き実施
- 災害時における精神科医療体制の運営等の検討

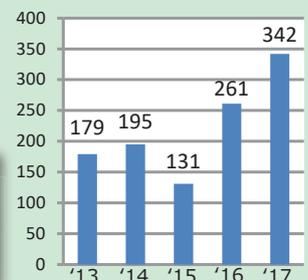


災害ボランティアコーディネーター養成

- 東京ボランティア・市民活動センターと連携し、災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施した。
- 都内の災害時のボランティアの活動体制について検討を行った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 災害ボランティアコーディネーターの養成講座を実施(目標約1,000人確保)
- 区市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等とも連携した訓練の実施



■ 災害ボランティアコーディネーター受講者数推移
※各年度受講者数(S・A級)

きめ細かな避難者対策の実現

- 災害発生時に乳児用液体ミルクを緊急に調達し提供することを目的に、民間事業者と協定を締結した。

- ◆ 2019年度の主な取組予定
 - 子育て世代などが乳児用液体ミルクに関して正しく理解し、適切に使用できるよう、普及啓発を推進
 - 区市町村における液体ミルクの活用に向けた取組の支援
 - 都における液体ミルクの備蓄についての検討

新

8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送

自助・共助の取組

■ 災害時に必要不可欠な備蓄を行いましょう。

- ① 家族における備蓄の状況 【傾向】家庭内での備蓄の進展は必ずしも確認できません。
- 【飲料水等】自宅で長期保存水や飲料水を3日以上備蓄している人の割合は、**46.6%**(前年度比↓8.5%)
自宅で長期保存水や飲料水の備蓄をしていない人の割合は、**28.7%**(前年度比↑7.7%)
- 【食料等】冷蔵庫や戸棚にある食糧等で3日以上食事ができる人の割合は、**61.6%**(前年度比↓7.4%)
冷蔵庫や戸棚にある食糧等で食事をとることができない人の割合は、**8.3%**(前年度比↑0.5%)

自宅の倒壊を免れた多くの方は、発災後も当面の間、自宅にとどまって生活することが想定されます。普段の買い物等で、必要な水や食糧、生活必需品を多めに買う「日常備蓄」も活用して、備えを行いましょう。



東京
防災
P84
~85

公助の取組（2018年度までの主な取組） ▶ □ : 2019年度の取組予定

■ 生活に欠かせない飲料水を着実に確保します

水道施設の耐震化・バックアップ機能の強化

- 浄水場の耐震化や配水池の耐震化、浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備を進め、発災時の安定給水に向けて取組を行った。
- 救急医療機関や避難所等への供給ルート、被害が大きいと想定される地域などについて、優先的に配水管の耐震継手化を推進した。
- 災害や事故時においてもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充を進めた。
- 大規模地震時などの大規模停電時でも、浄水場の機能を発揮できるよう、自家発電設備の新設・増強を進めた。



▲東日本大震災での水道管の被害（写真提供：厚生労働省）

- 施設の耐震化
・配水池の耐震施設率：71%
(2017年度末)
- 管路の耐震化
・配水管の耐震継手率：43%
(2017年度末)
・避難所・主要な駅の給水管の耐震化率：83% (2017年度末)

◆2019年度の主な取組予定

- 浄水場、貯水池などの耐震化等を進めるとともに、配水管の耐震継手化を進め、避難所等の給水管の耐震化等を引き続き推進
- 導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充などバックアップ機能の強化を実施
- 都民の生活に必要な給水を確保するため、自家用発電設備の整備や配水本管テレメータの72時間無停電化を推進



応急体制の整備

- 多様な主体が容易に応急給水活動ができるように改造した災害時給水ステーション（給水拠点）において、水道局・区市町職員及び地域住民が連携した訓練を実施した。
- 災害時給水ステーション（給水拠点）を補完する取組として、区市町が地域住民と連携して、消火栓・排水栓を活用した応急給水を実施することができる体制を構築した。また、応急給水の対応力向上のために区市町が地域住民向けに行う訓練を東京消防庁と連携して支援する事業を開始した。



多様な主体が参加した応急給水訓練

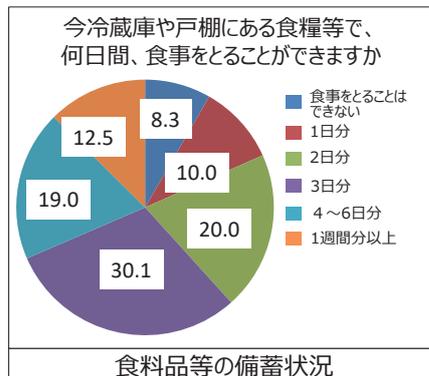
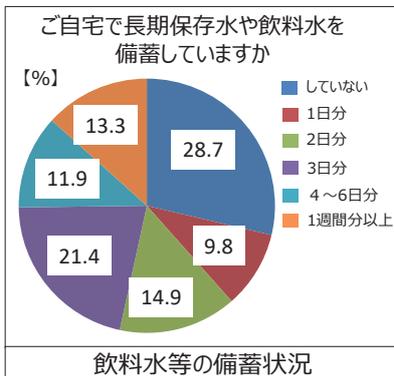
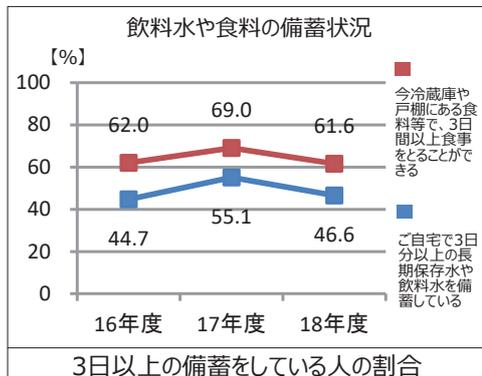
「急給水用資器材等を使用した訓練の支援事業」に関する
締結式
平成28年10月12日
東京都水道局 東京消防庁



訓練支援事業に係る覚書締結

◆2019年度の主な取組予定

- 東京消防庁と連携した支援事業に併せて、震災への備えや水道水のおいしさへの取組などを紹介する「地域水道キャラバン」との同時開催を推進



■ 避難者に必要な物資を備蓄・輸送します

備蓄体制の強化

- ・ 発災後3日分の食料及び生活必需品の確保に向け、食料を新たに63万食追加購入し、備蓄の充実を図った。
- ・ 搬出効率を向上させるため、備蓄物資の保管体制の改善を図った。
- ・ 多摩広域防災倉庫について、2019年度の施設全体の活用に向け、改修工事を着実に実施しているほか、運用体制の検討を行った。



多摩広域防災倉庫

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 備蓄倉庫の再編整備や備蓄物資の保管体制の改善に係る取組を継続して実施
- ・ 多摩広域防災倉庫の全面運用開始



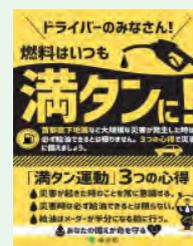
■ 家庭における備蓄や電源の確保を促進します

都民の備蓄推進プロジェクトの推進

- ・ イベントへの出展、リーフレット、ポスター等各種広報媒体のほか、東京くらし防災や東京都防災アプリを活用し、様々な世代を対象に、日常備蓄の考え方や備蓄ユニット等の普及啓発を進めた。
- ・ 大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、日常的に車両の燃料を満タンにしておく「満タン運動」を展開した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 防災展や総合防災訓練など普及啓発イベントに加え、東京都防災アプリや「東京くらし防災」等を通じて、日常備蓄の普及啓発を推進
- ・ 「満タン運動」の推進



満タン運動ポスター

非常用電源の確保

- ・ 非常用電源としても有効な家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援するとともに、民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援した。
- ・ バス停留所へのソーラーパネルの設置を支援し、携帯端末の充電にも活用できるようにするなど、災害時の電源確保に向けた再生可能エネルギーの導入を促進した。

◆2019年度の主な取組予定 新

- ・ 非常用電源の確保にも寄与する、初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助



バス停留所に設置された太陽光発電設備（南千住駅）

9 公助による救出救助活動等の展開

公助の取組（2018年度までの取組）▶□：2019年度の主な取組予定

■ 救出救助活動等に必要となる道路の閉塞を防ぎます

緊急輸送道路等の閉塞、通行止めを防ぐ取組の実施

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進

- ・ 個別訪問による重点的な働き掛けや、耐震改修等への助成、アドバイザー派遣のほか、建物所有者に対して耐震改修を促すため耐震診断の結果を公表するとともに、更なる耐震化促進策に向けた検討を進めた。
- ・ 耐震化推進条例に占有者の責務等を規定し、テナント等の耐震化への協力を得やすくするよう環境を整備した。

■ 耐震化率

・ 特定緊急輸送道路沿道建築物
84.8% (2018年12月末)



建築物耐震化状況

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 個別訪問や耐震改修等への助成、アドバイザー派遣等の実施
- ・ 占有者への積極的な普及啓発や働きかけを実施

○ 緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震補強

- ・ 緊急輸送道路である臨港道路等に架かる2つの橋りょう耐震化の完了に向けた補強工事を実施した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 臨港道路等に架かる橋りょうの耐震補強を引き続き実施

■ 陸上の緊急輸送ルートを確認します

道路啓開体制の構築

○ 重機類、資機材の迅速な確保

- ・ 発災後の道路障害物除去等を円滑に行うための道路防災ステーションについて、区部の全建設事務所に各1か所以上の整備を完了した。
- ・ 発災時の道路啓開等に係る新たな協定締結に向け、関係機関等と調整を行った。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 道路防災ステーションを引き続き整備推進
- ・ 重機類情報提供サービスを引き続き運用



道路防災ステーション



○ 緊急輸送ルート確保

- ・ 2016年3月に策定した基本方針を踏まえ、関係機関と連携した緊急輸送ルートの確保に向け、国をはじめとする道路管理者、関係機関等との事例検討等を重ね、発災時の対応力強化に努めた。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 更なる関係機関との連携を充実させ緊急輸送ルート確保策を引き続き検討

■ 道路以外のルートも最大限確保します

道路以外のルート確保

- ・ 大規模救出救助活動拠点候補地について、区市町村等と調整の上、新たに指定の告示等を行った。
- ・ 災害時の水上輸送の拠点となる防災船着場等の整備や、運用に係る訓練等を実施した。
- ・ 水上輸送ルートの活用に向け、訓練等の検証を通じて取組の実効性を高めた。
- ・ 緊急物資等を受け入れるふ頭の耐震強化岸壁について、2バースの工事を実施した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 活動拠点の指定に向けた調整等を引き続き実施
- ・ 防災船着場整備等
- ・ 水上輸送ルートの運用検討
- ・ 耐震強化岸壁 5バースの工事等を実施
- ・ 関係機関と連携した航路啓開及び早期復旧体制の整備



防災船着場

■ 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

都立公園等の防災機能強化

- ・ 都立公園の防災機能を更に強化するため、防災上の位置付けのある都立公園61か所のうち、新たに17か所の工事に着手するほか、8か所の基本計画策定に取り組んだ。
- ・ 海上公園の防災機能強化に向け、4か所で工事を実施した。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 都立公園12公園で工事着手
- ・ 海上公園内の防災対策工事 4公園で実施

区市町村庁舎の非常用電源設置等支援

- ・ 災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助制度を創設

◆2019年度主な取組予定 ・ 設置等に係る経費の補助に加え、専門家の派遣を実施

新

応援部隊の受入態勢の確保

- ・ 緊急消防援助隊等の大規模な受援施設の整備が完了し、新たに運用を開始した。

◆2019年度主な取組予定 ・ 緊急消防援助隊の訓練を引き続き実施



様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

高度な活動能力等を備えた専門部隊の整備等

- ・ バスケット付きの放水塔体を装備したタグボート型の大型消防救助艇「おおえど」を就航し、船舶火災を始めとした災害への対応力を強化した。
- ・ 消防ヘリコプター「ちどり」を更新し、都市型救助活動体制等を強化した。
- ・ 発災時に活用する重機の運転技能者の拡充や民間事業者との訓練等を実施した。



即応対処部隊（仮称）

◆2019年度の主な取組予定 **新**

- ・ 通常の車両等では進入困難な地域での活動に早期着手するため、ドローン、高踏破車両、エアポート等を装備した「即応対処部隊（仮称）」を創設
- ・ 道路狭隘地域等における災害の拡大・未然防止等に、より積極的かつ迅速に対応する「ファーストエイドチーム」を創設



ファーストエイドチーム

外国人にも対応した救急隊の整備

- ・ 東京2020大会開催に向け、英語対応救急隊を26署70隊体制に整備するため、英語対応救急隊員の育成を継続したほか、多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を導入した。

◆2019年度の主な取組予定 ・ 研修カリキュラムの充実を図るほか、多言語音声翻訳アプリの整備を推進



「救急ボイストラ」

都民の命を守る医療機能を強化します

災害時における医療機能の強化

- ・ 災害拠点病院や災害拠点連携病院等に対し財政支援等を実施し、耐震改修や自家発電設備、備蓄倉庫の基盤整備等の整備を促進した。
- ・ 災害拠点病院との連絡会議等を通じて、各機関でのBCP策定・改定を促進した。
- ・ 救急隊の増隊を行ったほか、非常用救急資器材等の整備・更新を行うなど、救急活動体制の強化を図った。

災害拠点病院

- ・ 指定 82施設 (2019年3月)
- ・ BCP策定率 100% (2019年3月)

◆2019年度の主な取組予定 ・ 災害拠点病院等 耐震診断37施設 新築建替9施設 耐震補強8施設整備支援
・ 広域医療搬送を想定した訓練を引き続き実施（図上訓練、実動訓練）
・ デイタイム救急隊（仮称）の創設

災害の教訓を踏まえ検証を繰り返すことで、都の防災体制を強化し、対策を拡充していきます

近年の災害の教訓を踏まえた防災体制の強化

- ・ 「都政のBCP」の改定を踏まえて策定した区市町村に対するBCP策定に係るガイドラインを基に説明会を実施した。
- ・ 全庁の防災対応力を強化するため、「東京都BCM推進委員会調整部会」を開催した。

◆2019年度の主な取組予定 ・ 区市町村のBCP改定支援、都庁内連携体制の検討等

東京2020大会に向け、防災対策を強化します

- ・ 東京2020大会に備え、対処要領を踏まえた図上訓練を繰り返し、対処要領の検証及び改善を行った。

◆2019年度の主な取組予定

- ・ 関係機関と連携した実践的な訓練の実施により対処要領を検証し、より実効性のある対策を整備

10 迅速な復旧・復興による早期生活再建

自助・共助の取組

東京防災 P.253 ~261

■ 生活再建のために事前にできることを備え、発災時には地域で協力しましょう

① 生活再建の準備に必要な手続き等の確認

災害への備えとして地震保険等に加入している方は、**46.9%**(前年度比↑3.8%)
 災害が発生した際に各種手続きの連絡先等を確認できるようにしている方は、**18.9%**

【傾向】地震保険への加入は増加の傾向が見られます。



スムーズな生活再建のために必要な手続きや公的制度を事前に確認しましょう。

② ボランティアへの参加

【傾向】防災関連のボランティア参画は浸透の余地あり

災害関連のボランティアに参加したことがある方は、**4.4%**(前年度比↓0.9%)

ボランティア活動等に参加してみましょう。

公助の取組（2018年度までの主な取組） ▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 緊急時の輸送ルートを最大限に強化、確保します

道路ネットワークの構築

○ 首都圏三環状道路の整備促進

- ・ 首都圏三環状道路の整備率は2018年度末で約82%に到達した。
- ・ 東京外かく環状道路（関越～東名）では、各ジャンクションで工事が進められ、都は青梅街道インターチェンジの用地取得を推進した。



三環状道路ネットワーク図

○ 災害に強い道路ネットワークの構築

- ・ 三環状へのアクセス性向上に向け、放射第5号線等の整備を推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成に向け、区部環状道路、区部放射道路、多摩南北道路、多摩東西道路等の整備を推進した。
- ・ 多摩地域の緊急輸送道路である川崎街道や北野街道、町田街道で道路拡幅整備等を推進した。
- ・ 多摩山間地域において、現道拡幅や線形改良、代替ルート等の道路整備を推進した。
- ・ 都県境を越えた道路の整備について、1か所で事業化した。



放射第25号線（新小川町）

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 三環状道路をはじめとして、骨格幹線道路、都県境を越えた道路、三環状関連の幹線道路等の整備を引き続き推進

■ 物資の調達及び輸送体制を強化します

物資の調達、輸送体制の強化

- ・ 多摩広域防災倉庫の2019年度の施設全体の活用に向け、改修工事の実施、運用体制の検討を行った。
- ・ 熊本地震の教訓等も踏まえ、都と国、区市町村、民間等が連携した物資輸送体制を構築するため、区市町村や国との意見交換の実施、WGを開催する等、検討を進めた。
- ・ 協定締結事業者との通信訓練や物資輸送訓練を実施し、連携体制の強化を図った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 多摩広域防災倉庫の全面運用開始
- ・ 国等の関係機関等と連携した物資調達・輸送マニュアルの策定



東京都多摩広域防災倉庫

燃料の確保

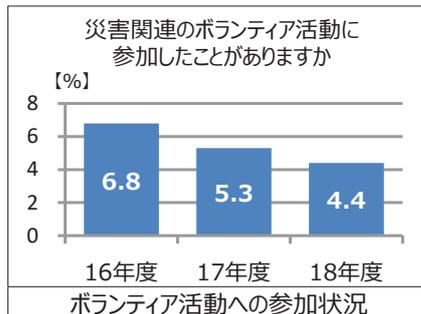
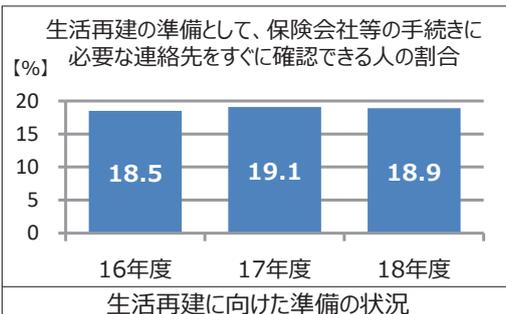
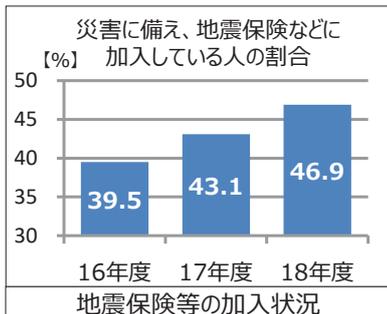
- ・ 給油所と直接協定等を締結し、燃料確保対策を継続するとともに、国や自治体、石油団体等で構成される連絡協議会を実施し、発災後の円滑な供給体制の構築に向けた検討を進めた。
- ・ 日常備蓄の一環として車両の燃料を満タンとする「満タン運動」として、ポスター作成等の普及啓発を行った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 給油所と直接協定、契約を締結し、燃料確保対策を継続
- ・ 発災時の燃料供給の円滑化に向け、給油所向けの研修や訓練などを継続

将来像

物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています



被災者の生活環境の早期復旧・復興を支援します

早期生活再建支援体制の基盤整備

- 東京都震災復興マニュアルの見直しに向け、復興対策の課題整理等の検討を進めた。
- 島しょ部を除いた区市町村に対して、被災者生活再建支援システムの導入が完了したほか、当該業務に係る区市町村向けの研修や訓練を実施した。
- 都や区市町村職員向けに、都市復興手順の習熟等を目的とした訓練を実施した。
- 不動産団体や区市等と連携し、応急的な住宅確保に係る訓練を実施した。
- 応急危険度判定員・被災宅地危険度判定士の確保に向け、判定員・判定士の養成及び登録を実施した。
- 都有施設の応急危険度判定について、より高い技術力が必要となる建築物の判定を円滑に行うため、一般社団法人日本建築構造技術者協会と技術者派遣に関する協定を締結した。



罹災証明書交付に係る訓練の様子

◆ 2019年度の主な取組予定

- 東京都震災復興マニュアルの修正
- 被災者生活再建支援業務に係る区市町村向けの研修、訓練等を継続
- ガイドラインや業務手順書について、研修や訓練内容を踏まえたブラッシュアップ
- 都市・住宅復興訓練・復興まちづくり実務者養成訓練の継続実施
- 応急危険度判定員、被災宅地危険度判定士の計画的な登録、育成の実施

災害廃棄物処理体制の構築

- 東京都災害廃棄物処理計画に基づき実務的な業務手順を整理した、東京都災害廃棄物対策マニュアルを策定したほか、区市町村の計画策定支援等のための演習等を実施した。

- ◆ 2019年度の主な取組予定 ・ 都内区市町村職員を対象に、災害廃棄物処理に係るワークショップを実施

社会全体のダメージを最低限に抑え、早期復旧・復興につなげます

交通機関・ライフライン施設等の耐震化・耐水化

- 最大級の地震が発生した場合においても、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、堤防、水門・排水機場、下水道施設、地下鉄施設等の耐震・耐水化を推進した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 【河川】堤防、水門・排水機場の耐震・耐水化推進
- 【港湾】防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水化を推進
- 【下水道】水再生センター等の耐震対策を推進
- 【地下鉄】地下鉄高架部、地下部の柱の補強工事



排水機場整備イメージ

非常用電源の確保

- 発災時の停電や電力不足に対応するため、各種都市基盤施設（水道施設、下水道施設、都立公園）に非常用発電設備等を増強した。

- ◆ 2019年度の主な取組予定 ・ 浄水場・水再生センターほか



予防保全型管理の推進

- 最新の点検結果を反映させた予防保全型管理による橋りょうやトンネル、地下調節池等の長寿命化工事等を実施し、港湾施設等の健全度調査を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 都が管理する橋りょう 14橋で長寿命化対策に着手
- 都が管理するトンネル 4施設工事実施
- 港湾施設等に対する予防保全型管理を推進



山岳トンネル

Ⅱ-3 島しょ地域における地震及び火山噴火

1 島しょ地域における迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 津波・火山噴火を正しく恐れ、備えましょう

① 地域との連携による避難

新島村、小笠原村などで津波避難計画が作成され、他町村でも計画策定が進むなど、地域との連携に基づいた避難体制が構築されつつあります。

【傾向】島しょ町村で着実に津波の避難体制が整備されつつあります。



要配慮者の方の避難も含めて、日ごろからのつながりを作りましょう。

② 防災訓練による体験

実際に災害がおきた際に、適切な行動ができるよう、小笠原村と合同で実施した総合防災訓練では、住民や関係機関等約1,600名が訓練に参加しました。

参加した住民の皆さんからは、防災意識の向上の声が挙がっています。



様々な機会を活用して、避難場所までの避難を実施してみましょう。



公助の取組（2018年度までの取組） ▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 最大クラスの津波等からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

津波避難施設等の整備

- 津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港のうち、岡田港（大島町）、元町漁港（大島町）の津波避難施設が整備され、新島港、若郷漁港（新島村）、三浦漁港（神津島村）では整備を進めている。
- 波浮港（大島町）・三池港（三宅村）で設計等を実施した。
- 町村の実施する津波タワー・津波避難階段等の設計費及び工事費の一部補助を実施した。



◆ 2019年度の主な取組予定

- 波浮港、三池港の津波避難施設設計等を実施
- 新島港、神津島港、岡田漁港、若郷漁港、三浦漁港の津波避難施設工事を実施
- 町村の実施する津波タワー・津波避難階段の設計費及び工事費の一部補助実施



岡田港津波避難施設（津波避難タワー）

道路整備や危険箇所対策などの避難路対策

- 緊急時に避難路や物資輸送などに対応できる、安全な道路を確保するため、大型車のすれ違いが困難な現道の拡幅や線形改良、代替ルート等の整備を実施した。
- 道路巡回に伴う日常点検に加え、定期点検、大雨等の際の異常時点検等により、斜面状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施するとともに、既設グラウンドアンカーの経年劣化対策として、詳細調査等を実施した。



島しょ部の道路整備（神津島）

◆ 2019年度の主な取組予定

- 緊急時の避難や物資輸送に重要となる道路の拡幅整備等を推進
- 定期点検等を基に、緊急性の高い斜面から対策を実施



対策イメージ

津波、火山避難計画等の作成支援

- 都が作成した各島しょ町村の「避難計画モデル」等に基づき各島しょ町村が実施する津波避難計画の策定について、島しょ連絡会等を通じて支援等を実施した。
- 火山防災協議会において、地元町村や火山専門家等と連携し、八丈島及び青ヶ島で噴火警戒レベルの運用を開始した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- 八丈島及び青ヶ島の火山避難計画策定に向けた検討
- 新島及び神津島の噴火警戒レベルの導入等に向けた検討



津波避難計画図イメージ



【迅速な避難に向けた取組】平成30年度 東京都・小笠原村合同総合防災訓練

<p>小笠原村 〔父島〕</p>	<p>【訓練概要】津波を想定した避難訓練 など 【訓練参加者数(住民)】 約800名</p>		
<p>〔母島〕</p>	<p>【訓練概要】津波を想定した避難訓練 【訓練参加者数(住民)】 約270名</p>		

要配慮者支援対策等の実施【再掲】

- ・ 島しょ町村への財政的支援を引き続き実施し、避難支援プランの作成などについて支援を行い、要配慮者支援体制構築の推進を図った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 島しょ町村と連携した要配慮者への支援策を引き続き実施



要配慮者の支援イメージ

訓練の実施

- ・ 小笠原村と合同で、津波を想定した総合防災訓練を実施し、住民避難をはじめとした訓練を行った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 島しょ町村と合同で、津波避難等の訓練を継続実施



島しょ訓練状況

■ 発生頻度の高い津波等から人命や財産を守ります

海岸保全施設等の整備

- ・ 島しょ地域の港湾及び漁港施設の改良等工事を実施した。
- ・ 津波被害に対する浸水被害の防除等を目的とした海岸保全施設等の整備について、神津島港海岸など 8 海岸で整備を進めた。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 港湾、漁港施設等の改良及び新設等を実施
- ・ 海岸保全施設等整備 8 海岸整備実施予定



海岸保全施設の整備イメージ
(三宅島・大久保港海岸)

■ 火山の噴火に備え、ハード・ソフト両面の対策を推進します。

火山噴火に備えた施設整備等

- ・ 火山噴火に伴い発生する土砂災害等に対して被害を軽減するため、避難所など施設の重要度や災害発生の危険度等を考慮し、対策を重点的に実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 箇所ごとの緊急性を評価し、砂防施設整備を順次実施



砂防施設の整備イメージ

- ・ 法改正や都における火山対策の進展を踏まえ、地域防災計画（火山編）を修正した。

2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保

自助・共助の取組

■ 1週間分を目標に備蓄を進めましょう

① 3日間以上の分量の備蓄についての課題認識

備蓄品を置くスペースが課題となっている方は、**58.9%**(前年度比↓1.5%)
消費期限の確認と買い替えが課題となっている方は**36.0%**(前年度比↓5.7%)



▶ 「日常備蓄」の考え方も活用し、無理なく効果的に備蓄を進めていきましょう。

② 「日常備蓄」についての認識

「日常備蓄」という考え方を御存じの方は、51.9%

【傾向】約5割の方に「日常備蓄」の考え方が浸透しています。

▶ 都では、11月19日を「備蓄の日」としています。「1年に1度はびち(1)く(9)の確認」をしましょう。

公助の取組（2018年度までの取組） ▶ □: 2019年度の主な取組予定

■ 備蓄の体制を拡充し、電源の確保を促進します

備蓄の推進

- ・ 島しょ連絡会等の開催などを通じ、各町村が実施する避難計画等の策定を支援した。
- ・ 島しょ地域での災害に備え、物資備蓄推進の働き掛けを実施

■ 生活必需品を3日間以上の分量を備蓄している方
76.7%(17年度) ⇒ 72.9%(18年度)



島しょ部の備蓄倉庫

◆ 2019年度の主な取組予定

- ▶ 各島しょにおける備蓄計画の策定を支援するなど、一週間備蓄を推進
- ・ 島しょ地域における、備蓄量等の実態把握に向けた検討を開始

災害対応用燃料確保の検討

- ・ 初動対応に必要な緊急車両などの燃料確保に向け、大島町において、島内の給油所と連携した燃料備蓄体制の確保及び運用を行った。
- ・ 大島町以外の島しょ町村に対する燃料輸送体制の検討に向け、現地調査やヒアリングを実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ▶ 大島町での燃料備蓄を引き続き実施
- ・ 大島町以外の一部島しょ町村において、燃料備蓄を展開
- ・ 島しょ地域における自動車燃料の「満タン運動」の展開



燃料確保イメージ

再生可能エネルギー等の導入促進

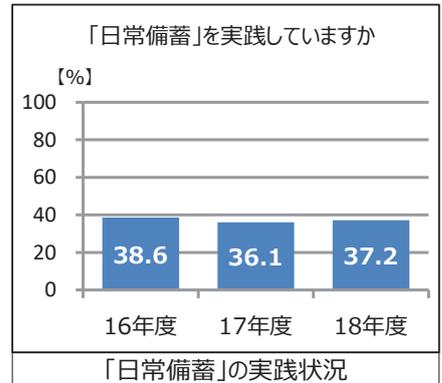
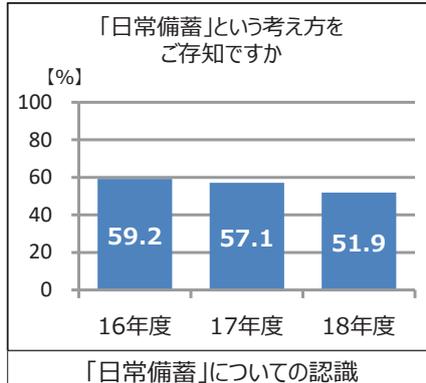
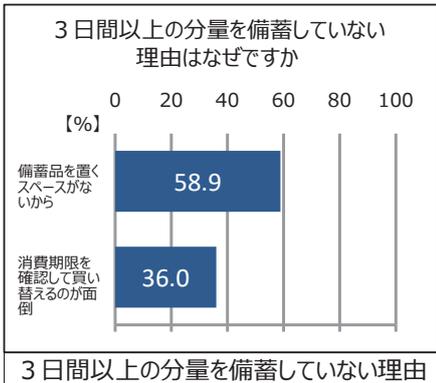
- ・ 非常用電源としても有効な家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援
- ・ 民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援
- ・ 「ゼロエミッション・アイランド」の一つとして、小笠原村母島において太陽光発電のみで1年のうち半年程度、島内に電力供給を行う実証事業に向け検討

◆ 2019年度の主な取組予定

- ▶ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業を引き続き実施
- ・ 「ゼロエミッション・アイランド」の実現に向けた取組を引き続き実施



再生可能エネルギー活用イメージ



■ 支援物資等の輸送体制等を強化します



物資等輸送体制の構築

- 島しょ地域への物資等の島外からの迅速かつ複線的な輸送体制の構築に向け、既存の空路や航路による輸送ルートに加え、船舶のチャーター等による補完的な輸送体制の検討を実施
- また、島ごとの食料などの支援要請や輸送手順等の整理を実施



港における物資輸送イメージ



島しょ地域のヘリポート

◆ 2019年度の主な取組予定

- 島しょへの物資の輸送手順等の検討を踏まえた、具体的な検証等

緊急輸送機能の確保等

- 災害発生時、迅速な島外避難や復旧復興活動を円滑に行うため、二見漁港防波堤の新設や、八重根漁港の防波堤改良など、主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性を向上させるための施設整備を実施
- その他既存施設についても、粘り強い構造への転換や堤防の高上げ等を行うなど、緊急輸送機能の確保に向けた取組を実施
- 地震、津波、火山噴火等の発災時における緊急輸送を担うため、空港土木施設の耐震性の向上を推進
- 発災時に被災情報を迅速に把握するため、電子地図上に情報を表示する災害情報マップの運用を島しょ部まで拡大し、情報の一元管理に向けた環境整備を実施した。
- 発災時、空からの広域的な情報収集を行い、被害状況の早期把握等につなげるため、消防団へのドローン貸付・訓練等を開始



空港土木施設



八重根漁港での粘り強い構造への転換

◆ 2019年度の主な取組予定

- 緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設等の改良等を実施
- 被災情報の迅速な把握等に向け、災害情報マップを引き続き活用
- 消防団でドローンを引き続き運用し、活用ノウハウを蓄積

Ⅱ-4 都内各地における風水害

1 風水害時の円滑な避難の実現

自助・共助の取組

東京
防災
P144
～159

■ 適切な避難判断ができるよう、日頃から備蓄や情報収集を行いましょ

① 風水害に対する意識

居住地域で大規模な豪雨や台風により、洪水や土砂災害が起きるかもしれないという不安を感じている方は、**38.2%**(前年度比↑7.1%)

洪水や土砂災害のハザードマップを確認するなどし、風水害への意識を高めましょ。



【傾向】大きな地震が起きるかもしれないという不安を感じている方82.2%と比較すると数字が少ない状況ですが、風水害に対する関心が急速に高まっています。

② 避難行動のタイミング

避難を開始するタイミングは、右ページのとおり
風水害では避難しないという方も、**14.9%**(前年度比↓8.9%)

気象情報や行政からの情報を参考に、
早め早めの避難を心がけましょ。

公助の取組（2018年度までの取組）

▶ □ : 2019年度の主な取組予定

■ 要配慮者をはじめとする都民が安全に避難できる環境を整備しましょ



マイ・タイムラインの作成支援・普及

・ 地域や都民による主体的な避難行動につながるよう、各々の事情を踏まえた「マイ・タイムライン」の作成支援について検討を進め、風水害への備えに迅速に取り組んだ。

◆ 2019年度の主な取組予定

・ 都民一人ひとりが、日頃より、水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた作成セットを配布するとともに、防災の貴重な担い手となる児童・生徒による作成を促進し、家族も含めて、マイ・タイムラインの普及を一層推進する。 **新**



住民用タイムライン作成例

大規模水害時の広域避難に係る検討

・ 大規模水害時の広域避難体制の整備に向け、国や特別区等と合同で検討会を設置し、関係機関間の連携・役割分担の在り方の検討を進めた。
・ 水害リスクが高い地域の住民に対し、ワークショップを開催し、水防災意識の向上を目的とした啓発事業を実施
・ 水害リスクに係る映像コンテンツを、ワークショップや防災イベント、デジタルサイネージ等において上映し、水防災意識を醸成

◆ 2019年度の主な取組予定

・ 大規模水害時の広域避難に向けた検討を引き続き進め、広域的な避難場所の確保等の課題の解決に向けた検討を推進
・ 水災時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを視覚的に分かりやすく表示できる「浸水深マップ（仮称）」を開発し、「東京都防災アプリ」に搭載 **新**
・ 浸水や土砂崩れの様子について、VR技術を活用した臨場感あふれる映像を作成し、風水害の危険性を都民に実感してもらい、防災意識醸成を図る。 **新**

地下街浸水対策

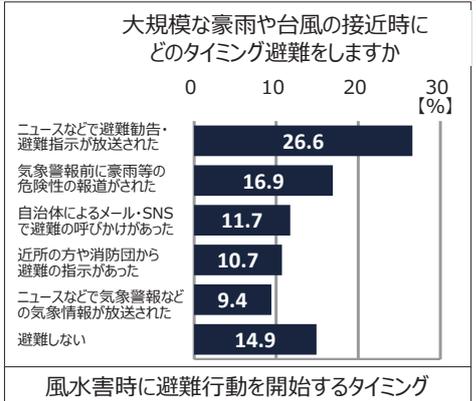
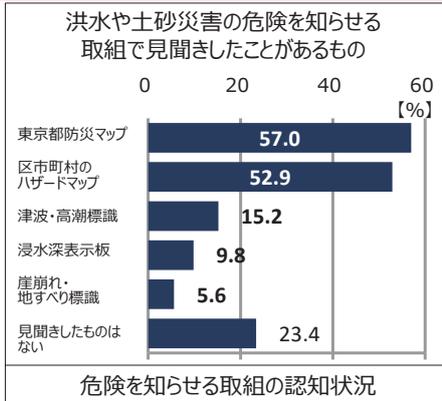
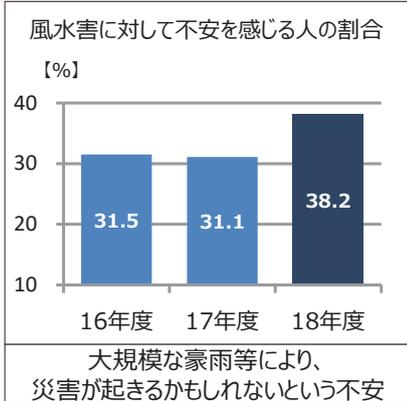
・ 新宿や新橋など12地区にて地下街管理者や鉄道事業者、地元区等で構成された部会を行い、緊急連絡体制や避難誘導方法を定めた浸水対策計画の策定を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

・ 大規模地下街における浸水対策の更なる充実に向け、避難経路や雨水流入箇所を施設管理者とともに把握・整理などを行うための調査を実施 **新**



止水版設置事例



■ 都民への情報提供の充実を図ります

リアルタイムの情報提供等の充実

- ・ 水防災総合情報システムにおけるスマートデバイス向けのホームページを、GPS機能を活用し分かりやすく閲覧できるよう対応した。
- ・ 河川水位予測の精度向上に向けたシステム改良の検討を行った。
- ・ 「東京都防災アプリ」では災害情報・避難情報といった即時性の高い情報をプッシュ配信で提供するとともに、コンテンツの多言語化に対応



浸水予想区域図の見直し等

- ・ 浸水予想区域図の改定を前倒し、減災の取組を促進
- ・ 水防法の改正に基づき、想定し得る最大規模の高潮に備え、高潮特別警戒水位の設定に向けた検討を実施



◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 水防災総合情報システムにおける気象レーダー情報と連携した表示等の検討 **新**
- ・ 水位計・河川監視カメラ等の設置計画の策定 **新**
- ・ 浸水予想区域図の改定
- ・ 都民的に確かな避難行動につなげるため高潮特別警戒水位を設定



■ 行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

情報連絡体制の整備

- ・ 東京都防災センターの改修工事を引き続き実施した。
- ・ 発災時、有線通信途絶時にも機能する防災行政無線の再整備を進めた。
- ・ GIS、ビッグデータ等、最新の情報通信関連技術の活用を考慮した災害情報システム(DIS)の再構築に向けた基本構想を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災センターの改修工事が完了
- ・ 防災行政無線の再整備の取組等を引き続き実施
- ・ 災害情報システム(DIS)の再構築に向けたシステム設計を実施
- ・ 訓練や気象警報発報時のD-SUMMの試験運用、膨大なSNS情報の収集・分析に向けた検討



2 浸水・土砂災害対策の充実・強化

自助・共助の取組

■ 被害の軽減に向け発災時にとるべき行動を事前に確認しておきましょう

東京 P244
防災 ~249

① 風水害への備え（事前の備えの実施状況）

これまでに行った風水害への備えや取組の実施状況は、上位は右ページのとおり特に何も備えや取組を行っていない方が、**41.8%**(前年度比↓8.7%)

② 風水害への備え（発災前の対策）

大雨や台風が来ることが予想される場合の準備についての取組は、上位は右ページのとおり。特に何もしない方も、**28.5%**(前年度比↓16.5%)

【傾向】風水害の備えについては、多くの項目で前年度を上回る傾向が見られ、風水害への備えの進展が推察されます。

被害を軽減するためにも、事前にとるべき行動の確認や災害が予想される場合の備えを確認し、できるところから取り組みましょう。



公助の取組（2018年度までの取組）

▶ ◻ : 2019年度の主な取組予定

■ 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

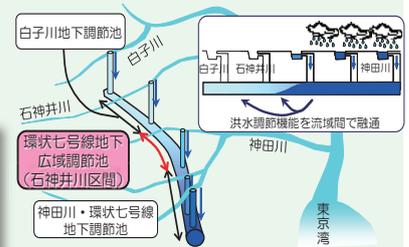
中小河川対策

・ 時間50ミに対応する護岸整備に加え、新たな目標整備水準（区部75ミ、多摩65ミ）に対応する環状七号線地下広域調節池などの整備を推進した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 護岸や事業中の調節池の整備を引き続き推進
- ・ 新たな調節池の事業化に向けた検討を前倒して実施するとともに、環状七号線地下広域調節池の延伸等を検討

新



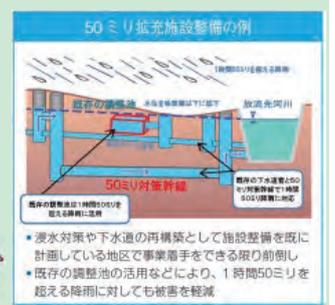
環状七号線地下広域調節池のイメージ

下水道の浸水対策

- ・ 50ミ降雨対策として、13地区で整備が完了した（2017年度末）。
- ・ 75ミ市街地対策地区において目黒区八雲、世田谷区深沢地区、50ミ拡充対策地区において文京区大塚地区の整備を推進するなど、豪雨対策下水道緊急プランに掲げた取組を実施した。（2017年度末）

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 50ミ降雨対策に加え、75ミ市街地対策地区及び50ミ拡充対策地区における整備を引き続き推進



流域対策

・ 区市による公共施設の一時貯留施設等の設置工事に対し、2018年度より補助要件を緩和して財政支援を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 区市による公共施設における一時貯留施設等の設置支援

大規模地下街対策

・ 大規模地下街の下水道施設75ミ対策では、全9地区の完了に向け残る5地区の整備を推進した。（2017年度末）

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 下水道施設整備として、地下街対策地区全9地区の整備完了に向け、残る地区の整備を推進

地震・津波・高潮対策

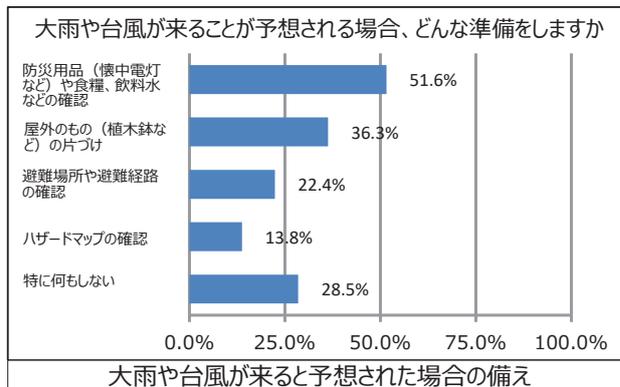
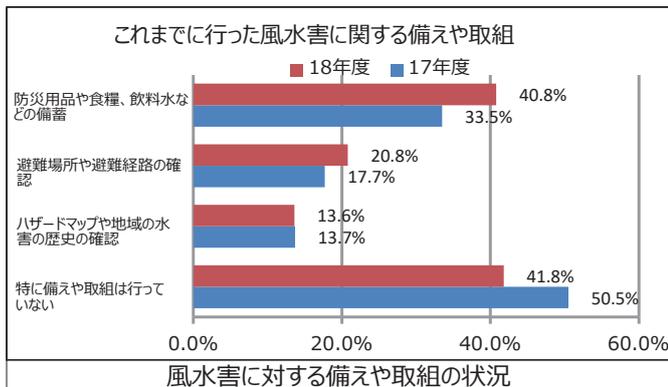
・ 水門・排水機場の耐震・耐水化を推進するとともに、京浜運河をはじめとする防潮堤整備や内部護岸の整備を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 東部低地帯や東京港沿岸部において、地震・津波・高潮対策を順次実施



水門耐震対策工事（今井水門）



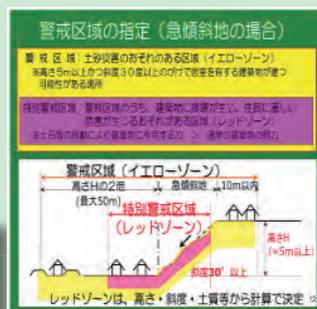
■ 土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減していきます

土砂災害対策（ソフト対策）

- ・ 土砂災害警戒区域等の指定の前提となる都内約15,000か所の基礎調査を完了させるとともに、地元区市町村と連携して警戒区域等の指定を実施した。
- ・ 地域住民及び区市町村職員の土砂災害に対する防災意識向上や警戒避難体制の構築に向け、出前講座やハザードマップ作成支援等を実施した。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 都内全域の土砂災害警戒区域等の指定(約15,000か所)を年度前半までに完了
- ・ 引き続き土砂災害の出前講座やハザードマップ作成支援等を実施



土砂災害警戒区域の指定

土砂災害対策（ハード対策）

- ・ 伊豆大島において大金沢中長期対策等を実施した。
- ・ 砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業を実施した。



◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 引き続き伊豆大島大金沢における中長期対策等を実施
- ・ 引き続き避難所など施設の重要度や災害発生の危険度等を考慮して対策を重点的に実施



大金沢流路工

■ 救出救助活動等を行う防災機関の体制を強化します

水害等に対する活動対策の充実

- ・ 浸水地における対応力強化のため、がれき等により損傷しても沈まないウレタンポートを整備するなど、水防活動能力の強化を図った。

◆ 2019年度の主な取組予定

- ・ 災害拠点病院及び災害拠点連携病院が行う自家発電設備の浸水対策等に必要経費を助成することで、体制強化を促進 **新**
- ・ 災害拠点病院である墨東病院、東部地域病院における非常用発電設備の更なる浸水対策等に着手 **新**
- ・ 通常の車両等では進入困難な地域での活動に早期着手するため、ドローン、高踏破車両、エアポート等を装備した「即応対処部隊（仮称）」を創設 **新**



伊豆大島土砂災害における救助活動